

総合福祉研究会第37回全国大会(東京大会)

「社会福祉法人の未来への道標」ーともに考え ともに歩むー

パネルディスカッション「社会福祉法人の財務偏差値」
～2万法人の財務データをサイエンスする～

資料3

社会福祉法人の経営指標の分布

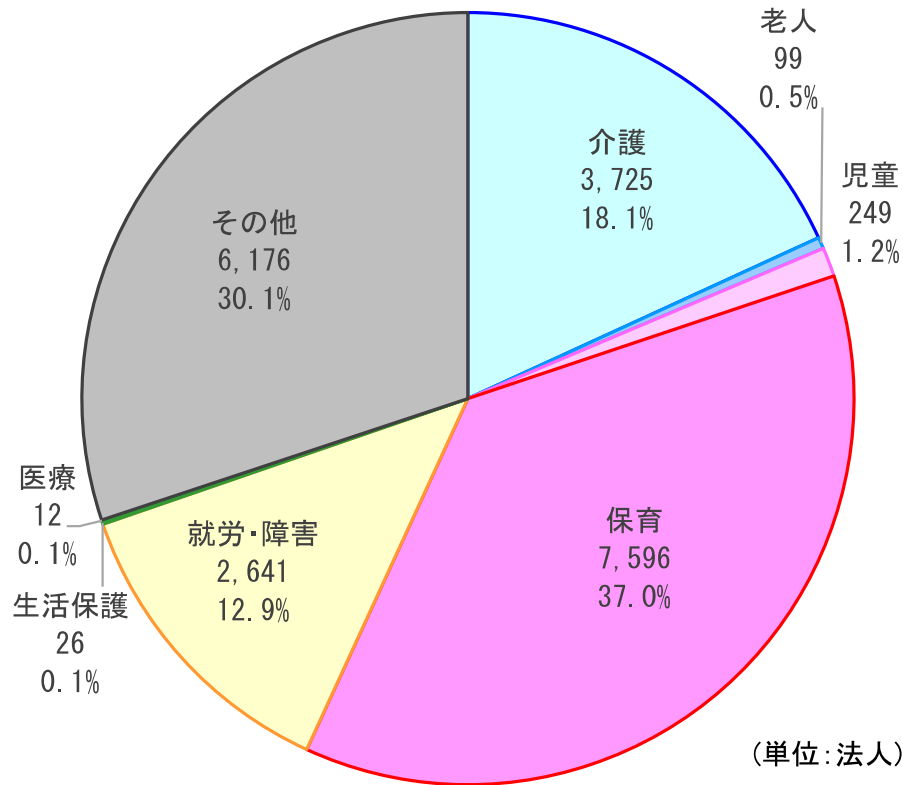
令和03年10月29日

財務分析プロジェクトチーム

專業区分ごとの割合

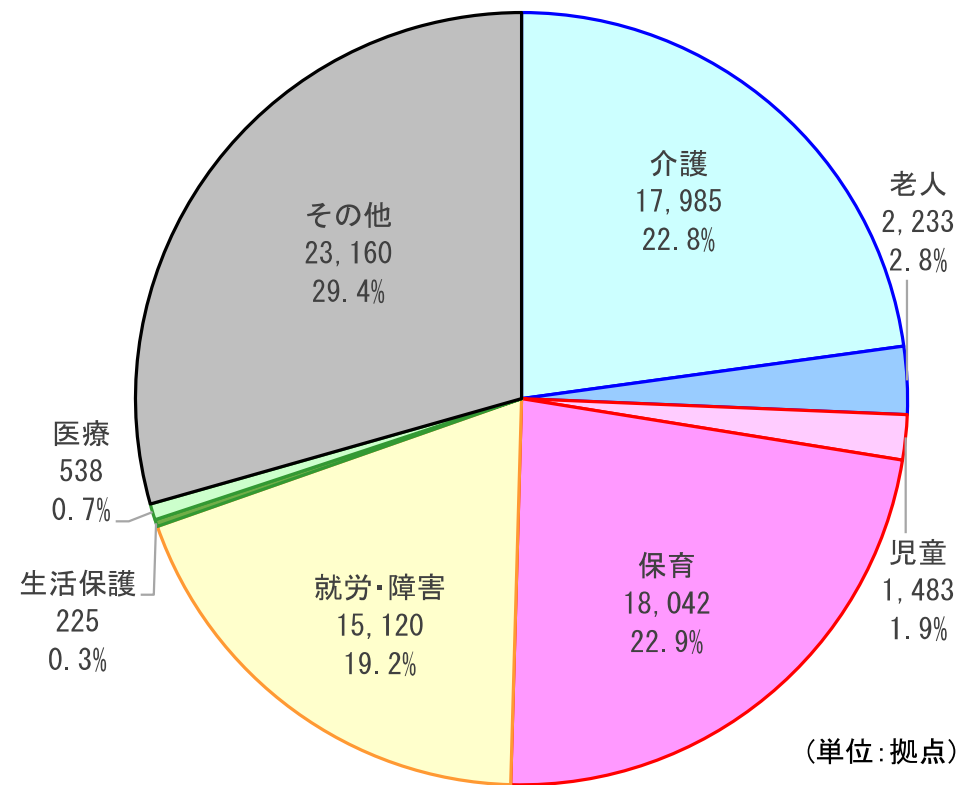
サービス活動収益に占める各事業収入の割合が90%以上の法人又は拠点をそれぞれの「專業」としました。

法人単位



(総数: 20,524法人)

拠点区分単位



(総数: 78,786拠点)

「その他」の法人は、複数の事業を行なっているために1事業では90%に満たない法人等です。

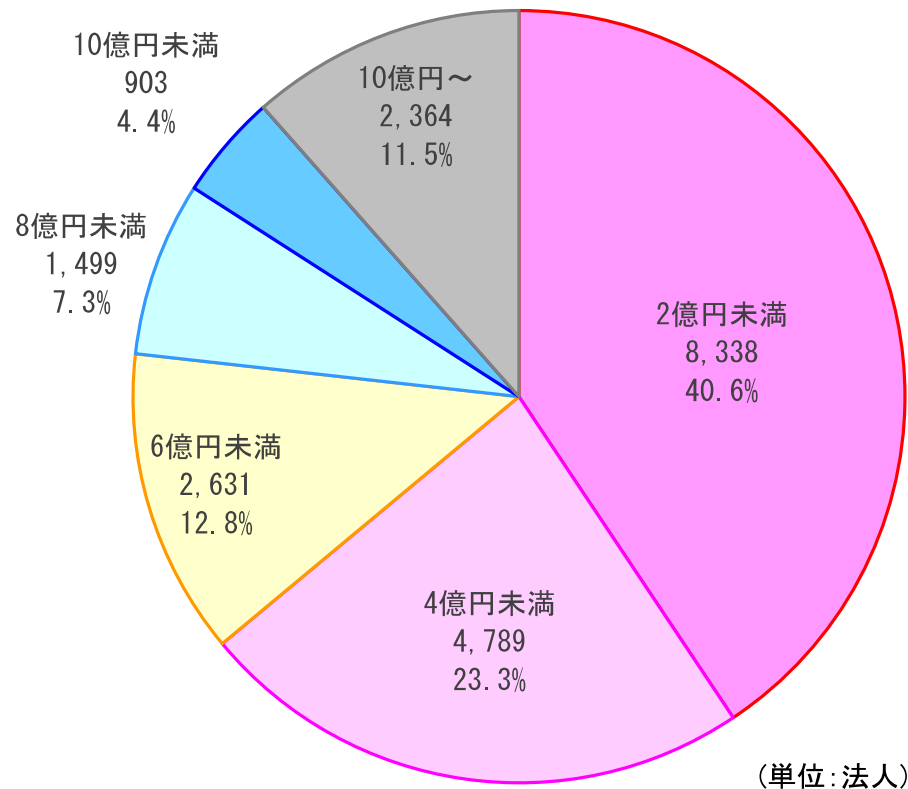
「その他」の拠点には、本部拠点等も含まれます。

社会福祉法人の規模

集計した法人のサービス活動収益と資産合計の金額階級別法人数は以下の通りです。

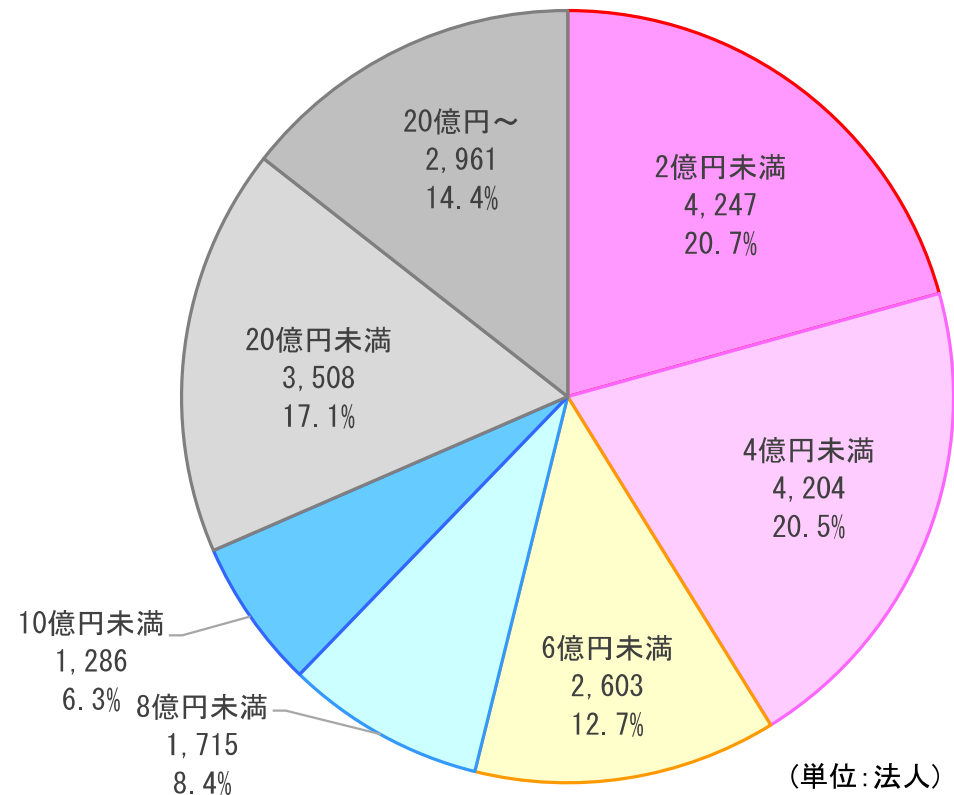
(総数: 20,524法人)

サービス活動収益計



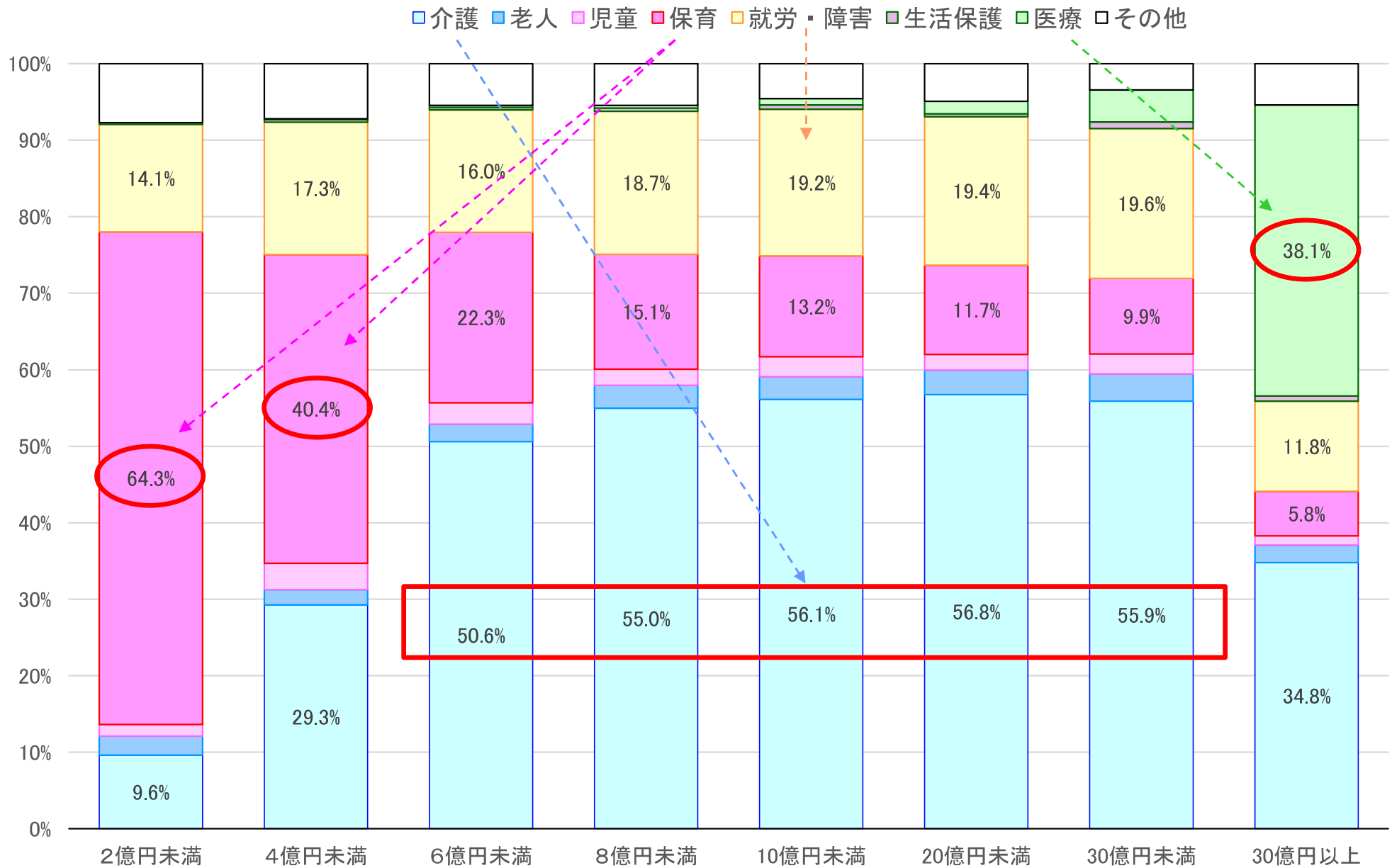
全体平均 = 5億56百万円
 介護専業 = 6億93百万円
 保育専業 = 2億22百万円
 就労・障害 = 3億65百万円

資産の部合計



全体平均 = 11億98百万円
 介護専業 = 17億02百万円
 保育専業 = 4億23百万円
 就労・障害 = 7億58百万円

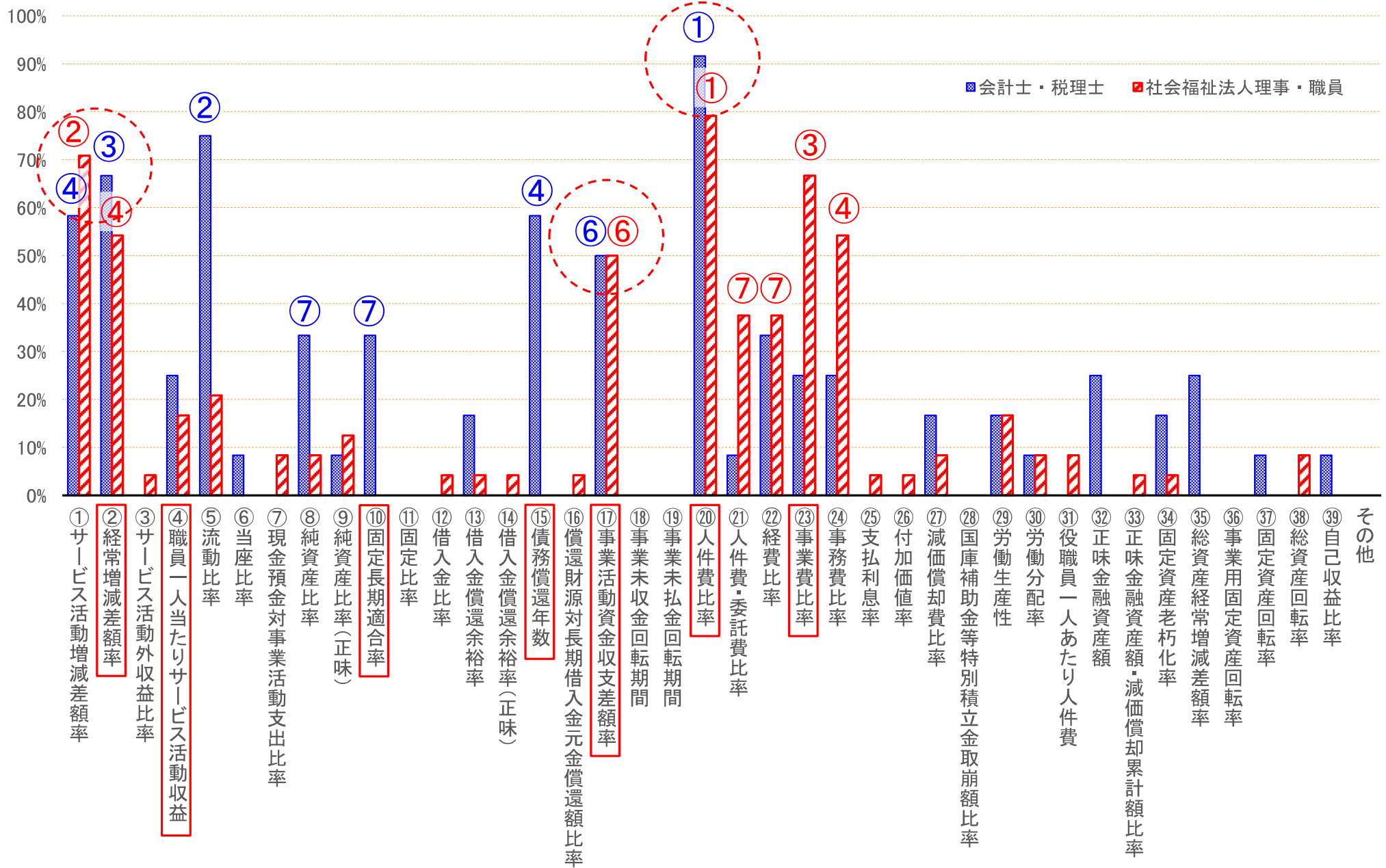
金額階級別サービス活動収益の内訳（1法人当たり）



注：法人コード「1」（一般社会福祉法人：18,128法人）について集計。

どの経営指標が重要だと思いますか？

財務分析プロジェクトによるアンケート調査結果



② 経常増減差額率

社会福祉法人の主目的は利益獲得ではありませんが、安定的・継続的に福祉サービスを提供するためには、一定の収益性を確保することが必要です。本指標は、企業における「売上高経常利益率」に相当するもので、法人の収益性を理解する上での基本的な指標です。

ちなみにわが国の法人企業(全産業)の売上高経常利益率は、

平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度
5.4%	5.5%	4.8%

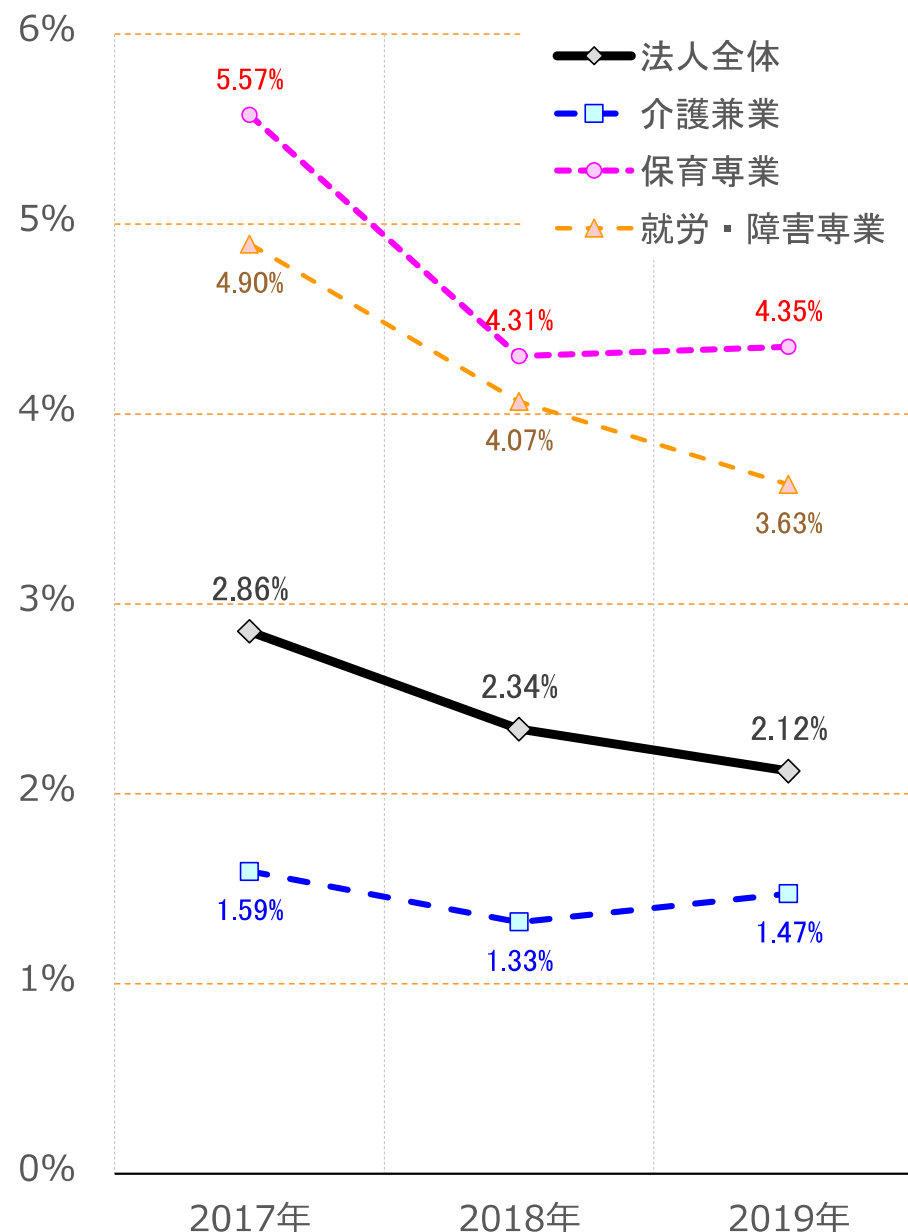
となっています。

資料:財務総合政策研究所

「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集)」から

〔計算式〕

経常増減差額 ÷ サービス活動収益



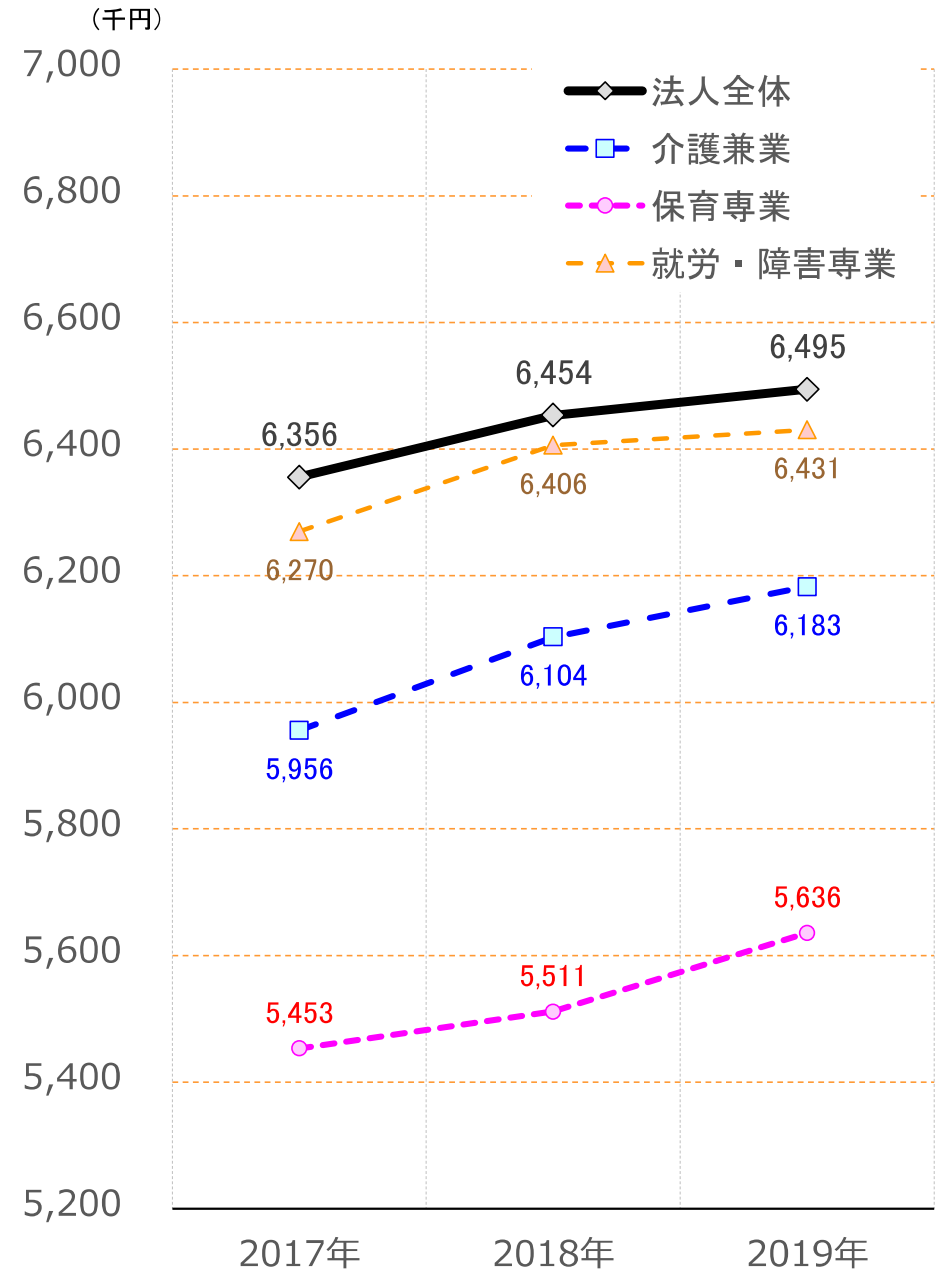
④ 職員一人当たりサービス活動収益

従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって収益獲得の効率性を判断する指標です。本指標の値が同業種の他法人(平均)より小さい場合、職員数や人員配置に課題を抱えていることが考えられます。

なお「財務諸表等開示システム」の開示データでは、常勤換算職員数は法人単位でしか把握されていないことから、拠点区分での比較はできません。

〔計算式〕

サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数



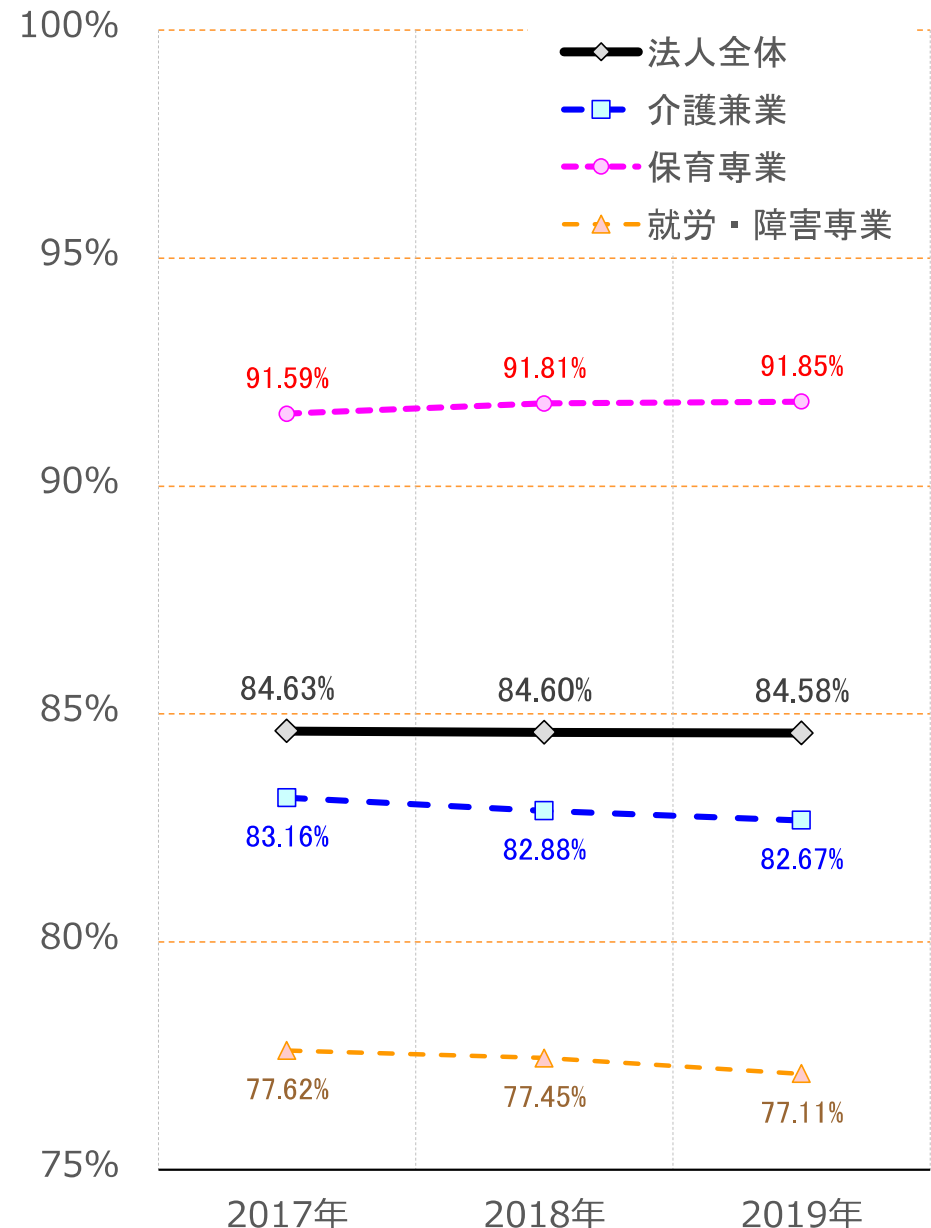
⑩ 固定長期適合率

社会福祉法人は、その地域で長期にわたり事業を安定的に継続することが前提であり、事業の実施に必要な土地、建物は原則として自己所有であることが求められています。そのため一般的に多額の固定資産を保有していますが、その保有に関する資金調達が返済不要な資金(純資産)や長期間にわたって返済する資金(固定負債)により賅われているかを判定する指標です。

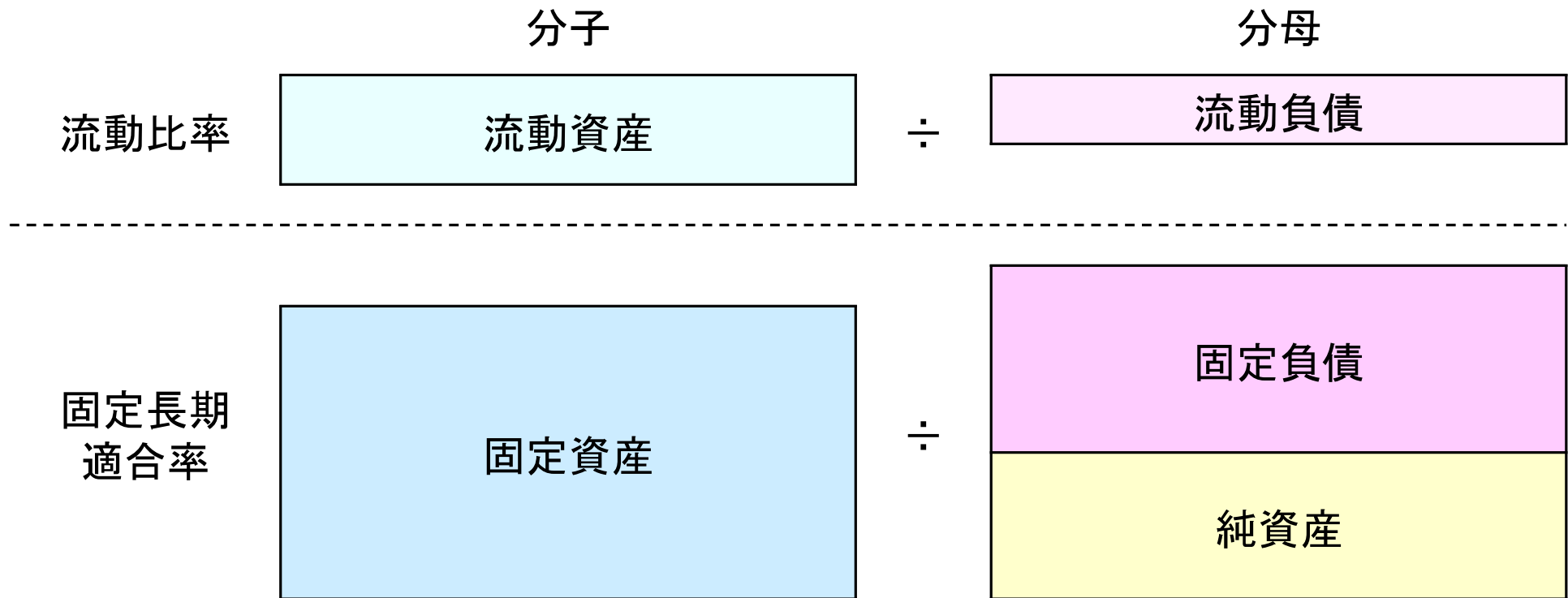
この指標が100%を上回っていると、自己資本や固定負債のみでは固定資産を賅いきれず、1年以内に返済する必要がある流動負債からも賅っていることを示しています。通常、固定資産はすぐに換金できないものが多いため、流動負債の清算に必要な金銭などが不足するなど不安定な状況にあることを示しています。

〔計算式〕

$$\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$$



固定長期適合率が100%超なら流動比率は必ず100%未満



社会福祉法人は一般的に流動負債の額が小さく、預金を普通預金で保有しているような場合、流動比率が天文学的数値になることもあります。

他方、事業の用に供する土地・建物は原則として自己所有とするよう指導されていることから、固定資産の額は全般に大きくなります。

このため、重視する経営指標としては、流動比率ではなく固定長期適合率としました。

⑮ 債務償還年数

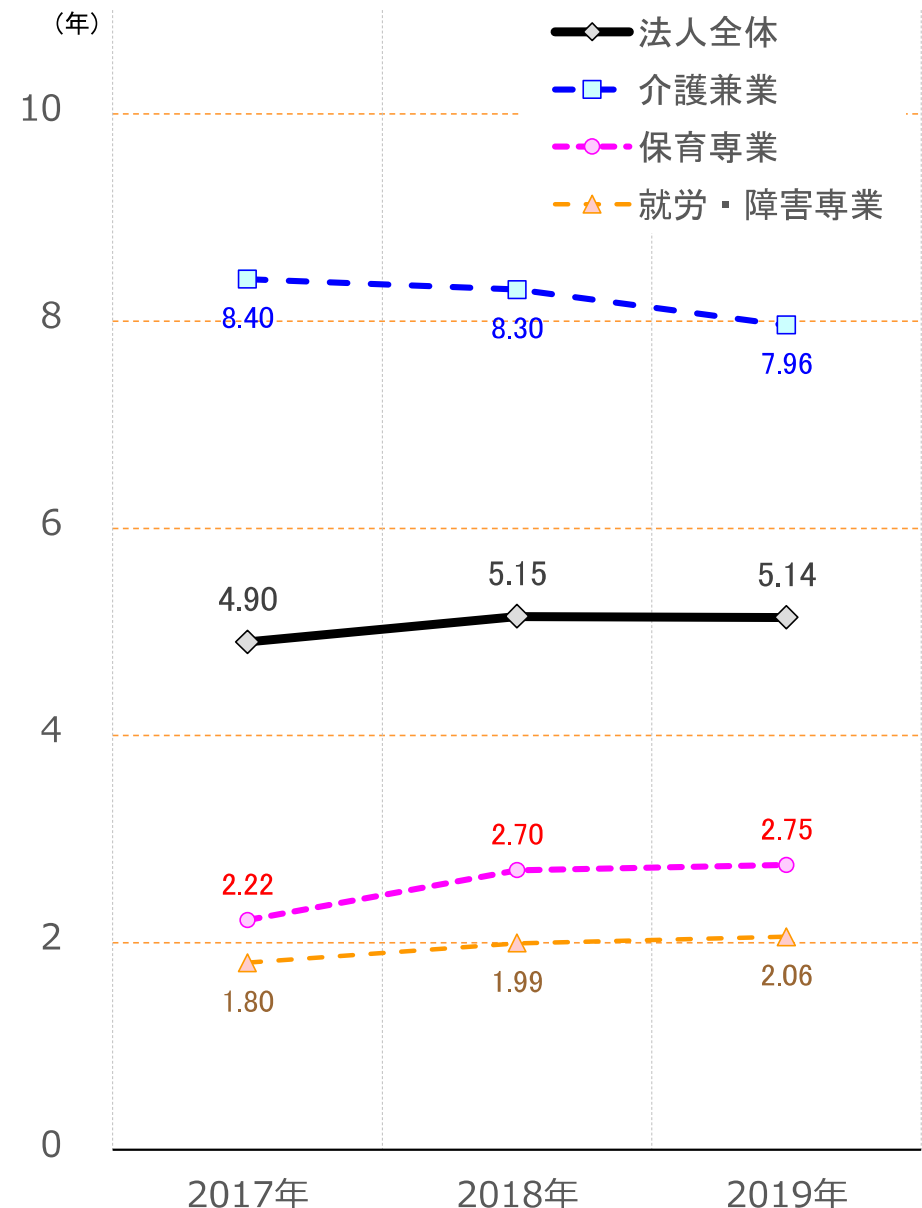
償還が必要な債務について、1年間の運営の結果として得られた資金(事業活動資金収支差額)を仮に全額返済に充てた場合の、完済するために必要と考えられるおおよその期間を示す指標であり、借入金の償還能力を表します。年数が短いほど償還能力が高く、安定性があると言えます。

借入金残高が無い(いわゆる無借金)法人は事業活動資金収支差額の多寡に拘わらず0年となり、また母集団の中に事業活動資金収支差額がマイナスの法人があると分母が小さくなることなどから、平均値を見る際には注意が必要です。

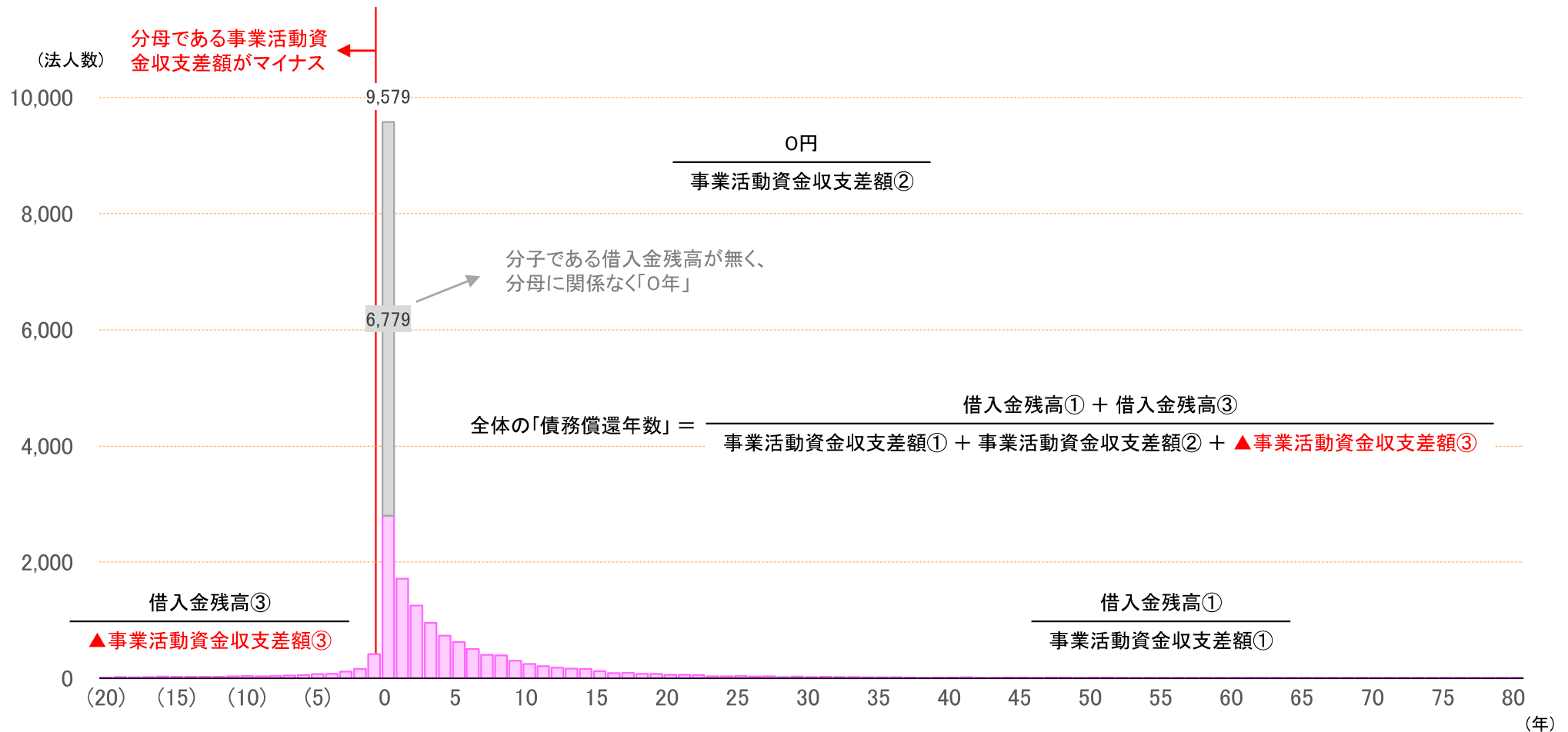
〔計算式〕

借入金残高(※)合計 ÷ 事業活動資金収支差額

※ 借入金残高 = 短期運営資金借入金 + 役員等短期借入金 + 1年以内返済予定設備資金借入金 + 1年以内返済予定長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定リース債務 + 1年以内返済予定役員等長期借入金 + 設備資金借入金 + 長期運営資金借入金 + リース債務 + 役員等長期借入金)



「債務償還年数」の平均値の留意点



「債務償還年数」は、分母(事業活動資金収支差額)がマイナスの値を取りうる経営指標であり、また分子である借入金残高が無い(=無借金)である場合は、分母の額に関わらず0年となります。個々の算出の場合はあまり問題はないのですが、平均値を算出する場合は、その母集団の状況に注意が必要です。

設備資金借入金の償還期間は20年であることが多く、その平均残存償還期間は10年程度と考えられるので、10年以内が一応の目安ですが、個々の案件で分析することが必要です。

⑰ 事業活動資金収支差額率

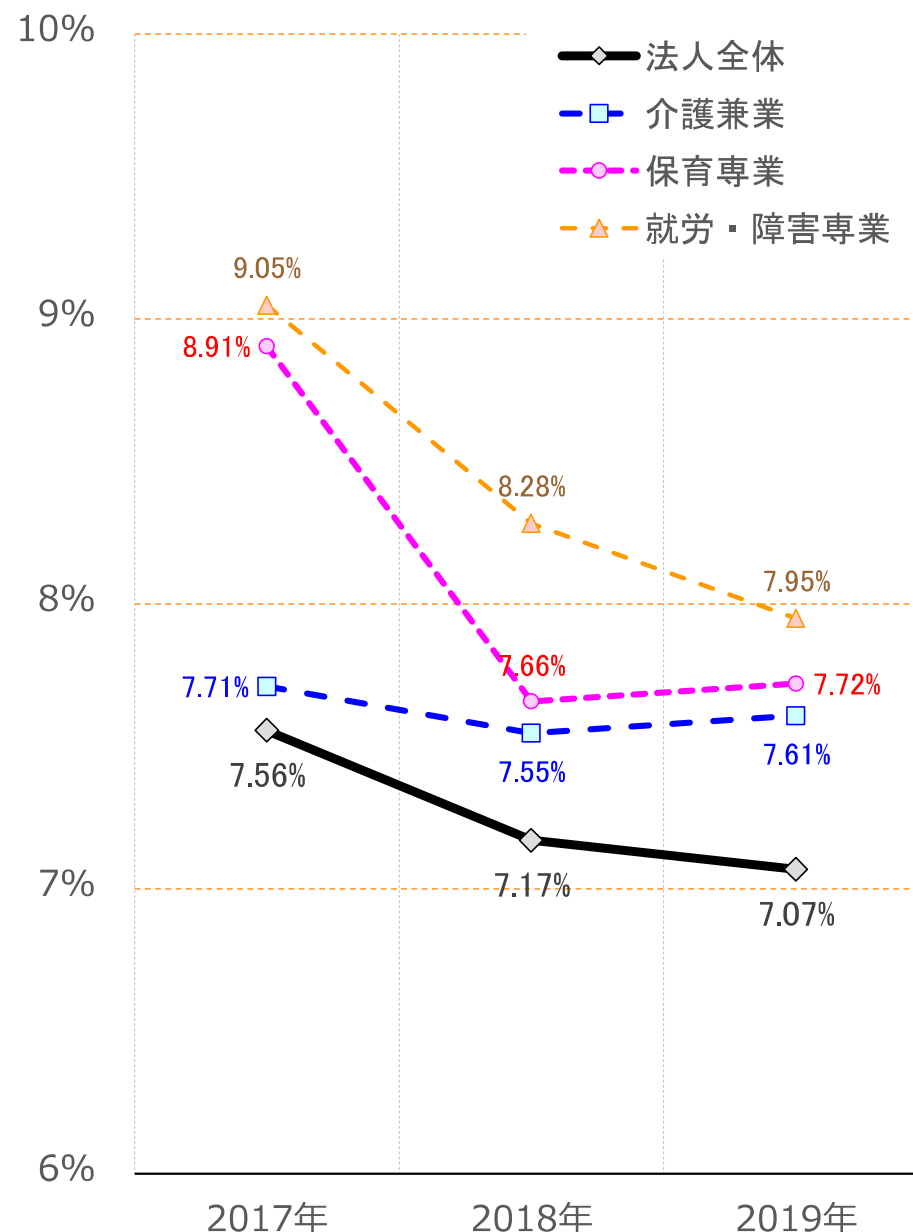
当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標であり、資金の獲得能力を表します。事業活動資金収支差額は借入金返済及び将来投資に向けた資金準備の原資となることから、本指標の値はプラスであることを要します。

社会福祉法人は、事業活動資金収支差額によって、借入金の償還、固定資産取得(設備更新を含む。)の資金準備、積立預金の計上等を進めていくため、事業活動資金収支差額の多寡は、法人の事業継続性に大きく影響します。

本指標の値がマイナスとなる場合、期末支払資金残高の取崩しや新たな運転資金借入れ等を来し、このまま推移すると資金繰りに窮する可能性があります。

〔計算式〕

事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計



⑳ 人件費比率

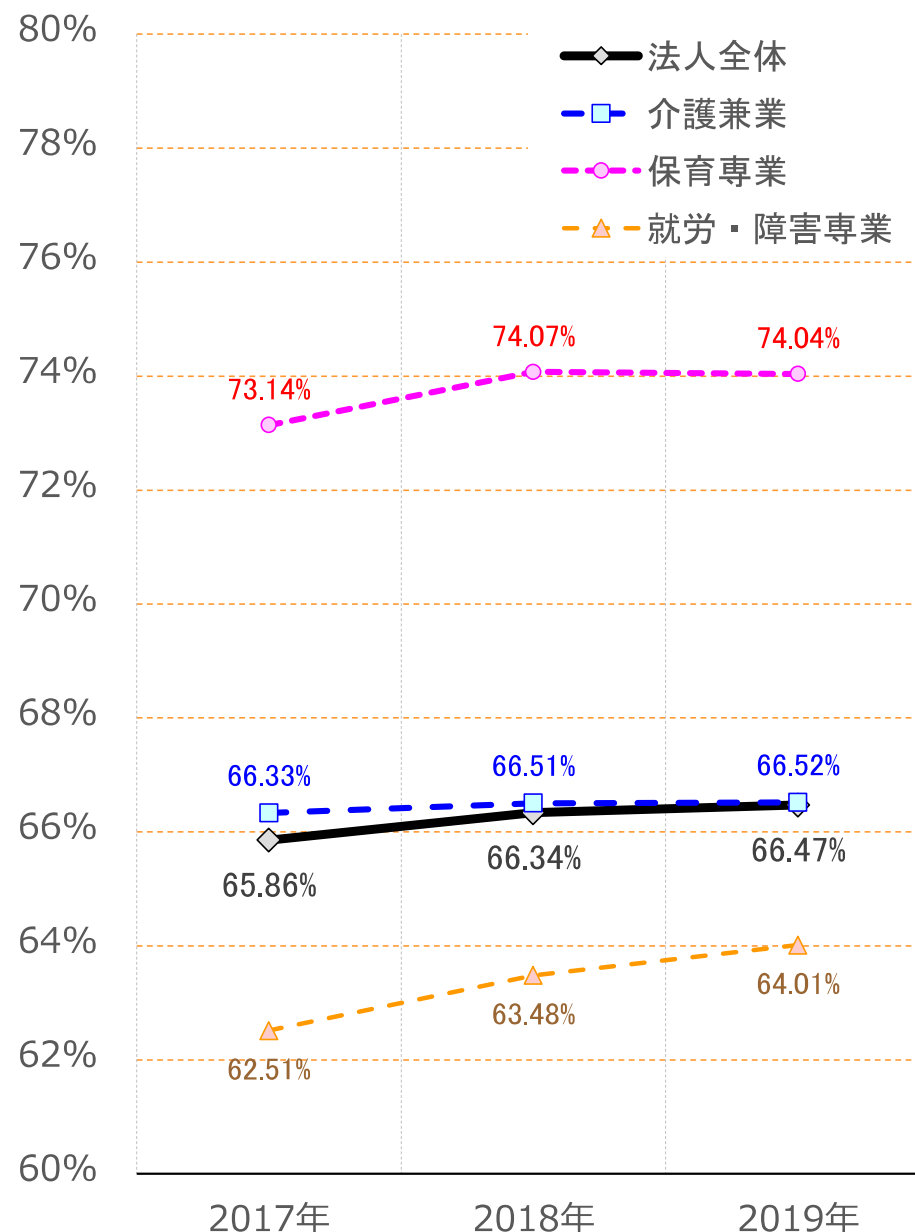
サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費割合が大きくなる傾向にあり、本指標の値の多寡が収益性に大きく影響します。

人件費の多寡は、職員数と給与水準に分けられ、給与水準には、法人の職員待遇の状況が反映されますが、地域性の影響も受けます。人件費は固定費としての性格が強いので、サービス活動収益の増減によって本指標の値が変動することにも注意が必要です。

適切な福祉サービスを提供する上で、適切な人員配置と適正な報酬水準確保は不可欠であるため、一概に低い比率が望ましいとは言えませんが、安定的な経営のためには固定費に関する比率である本指標の値を一定水準以下に抑える必要があります。

〔計算式〕

人件費 ÷ サービス活動収益計



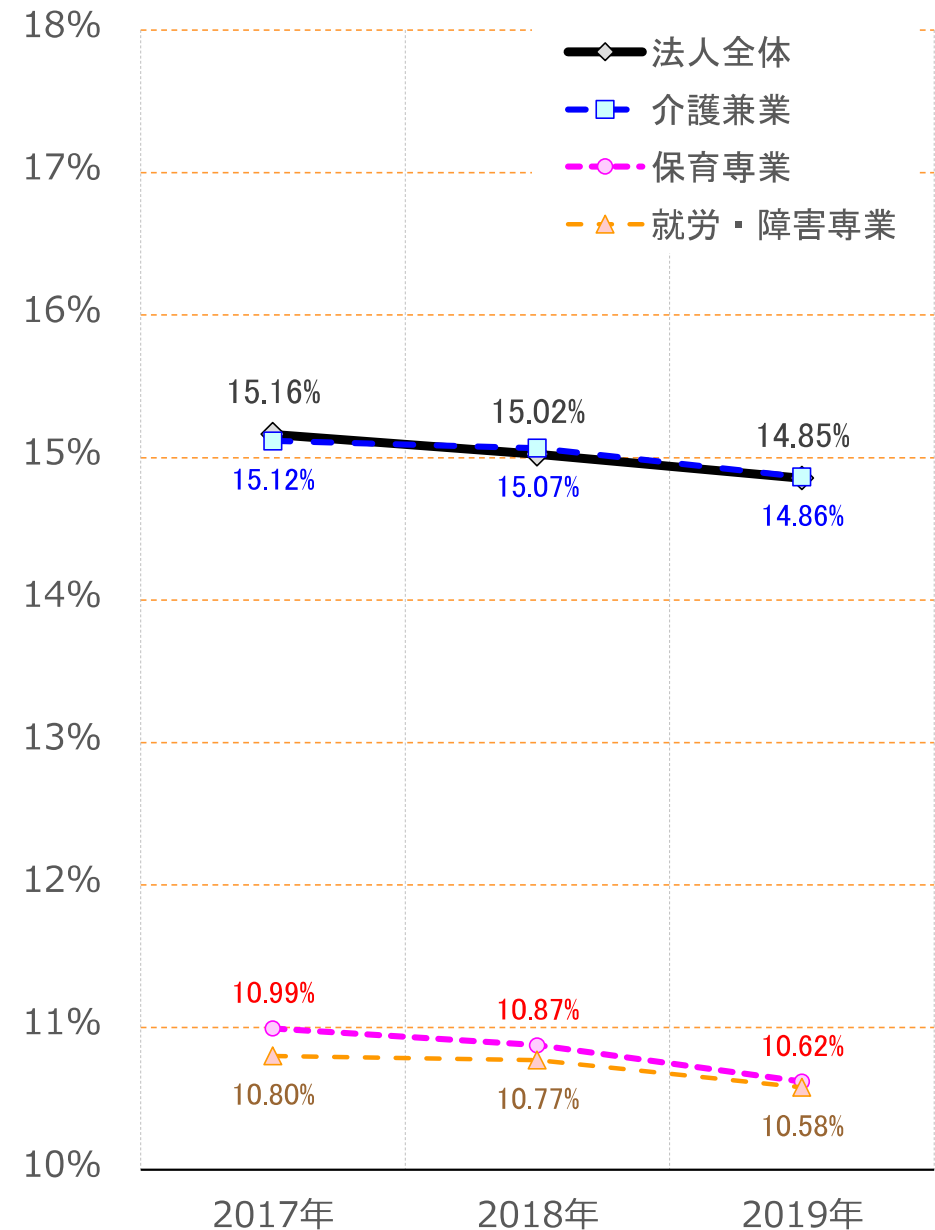
②③ 事業費比率

サービス活動収益に対する事業費の占める割合を示す指標です。サービス活動収益の増減に影響される変動費としての性格を有します。

本指標の値の多寡は、例えば、介護用品を多く要する事業を営む場合は値が高くなるなど、法人の提供する福祉サービスの特性に影響を受けます。事業費は福祉サービスに直接関わる費用であるため、一概に低く抑えることはサービスの質の低下につながり望ましくありませんが、他の費用指標と併せて、全体の費用構成によって事業経営上の資源配分に関する特性を理解するとともに、収益性の要因分析の観点から値の多寡と推移を分析することが必要です。

〔計算式〕

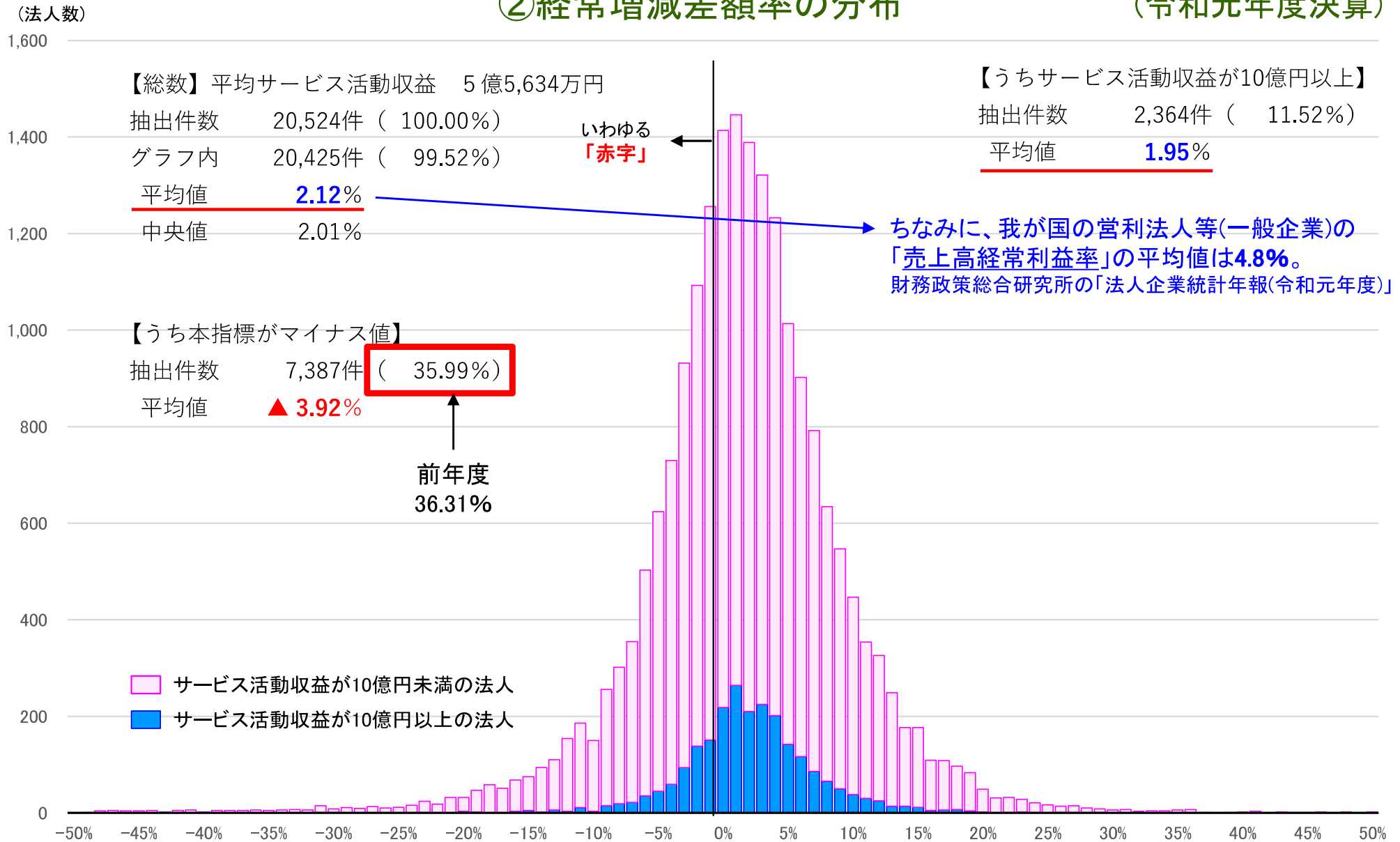
$$\text{事業費} \div \text{サービス活動収益計}$$



社会福祉法人全体では3分の1以上が赤字法人

② 経常増減差額率の分布

(令和元年度決算)



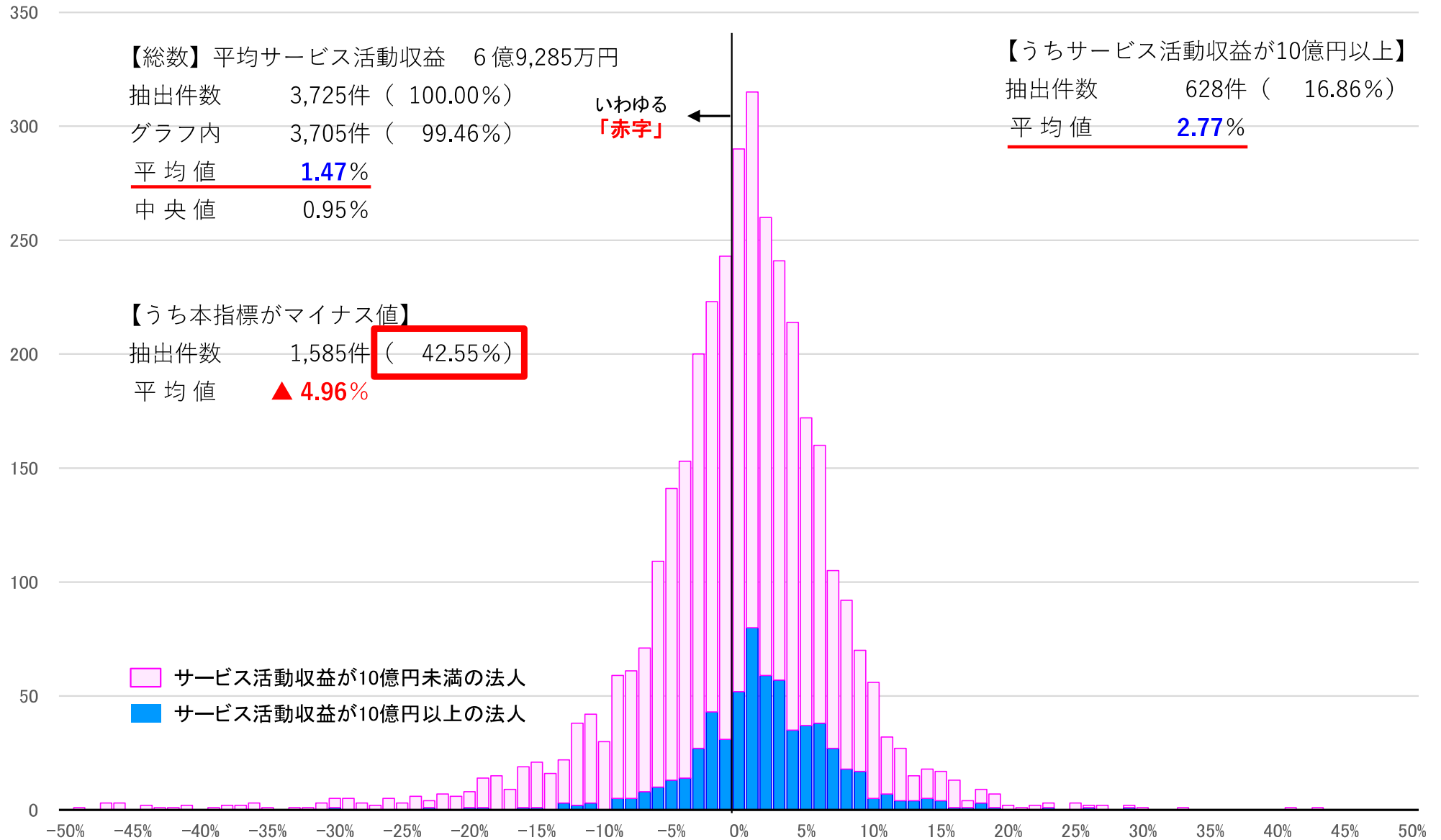
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



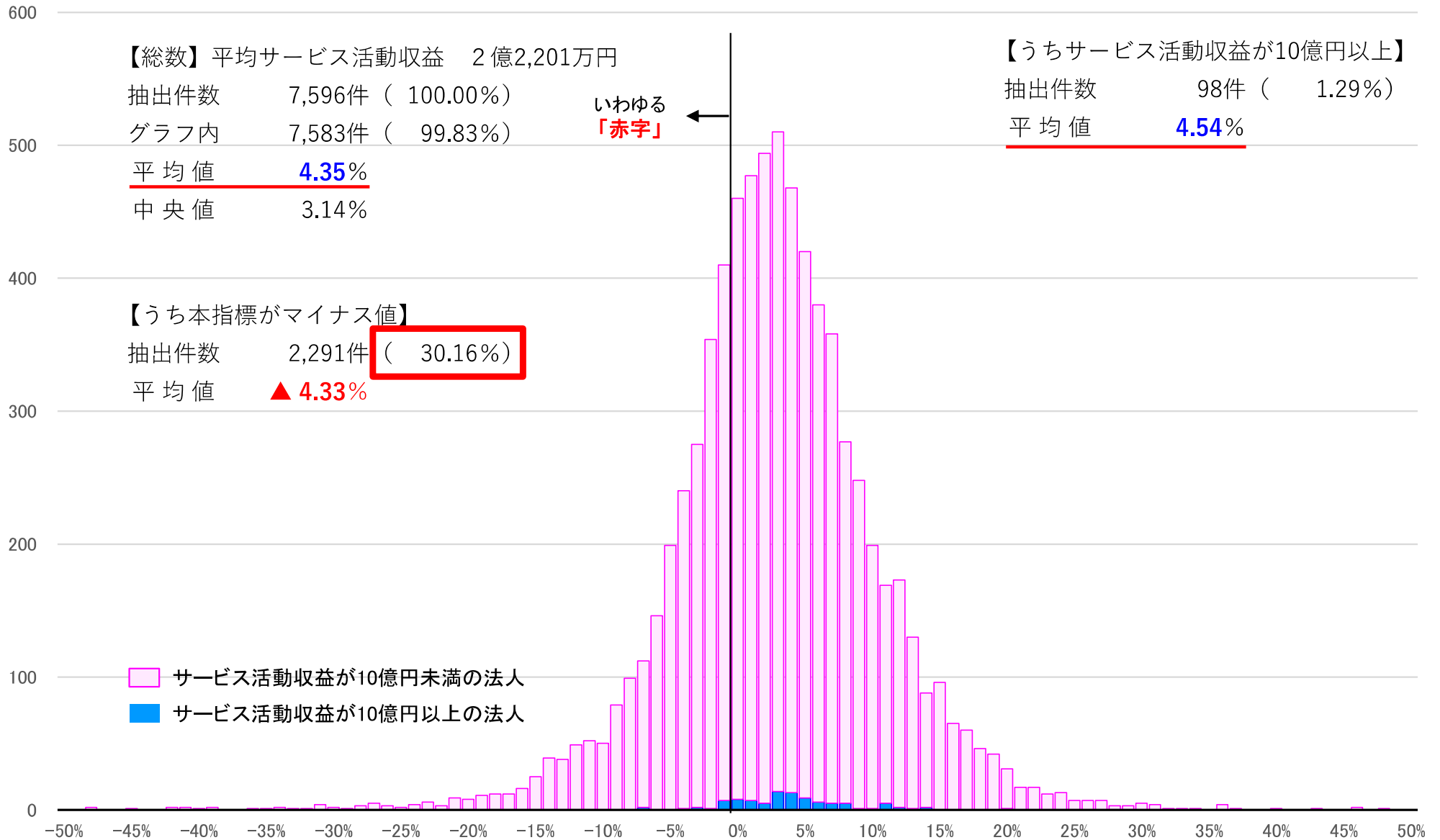
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

② 経常増減差額率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)

200

【総数】 平均サービス活動収益 3億6,479万円

抽出件数 2,641件 (100.00%)

グラフ内 2,637件 (99.85%)

平均値 3.63%

中央値 2.94%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 165件 (6.25%)

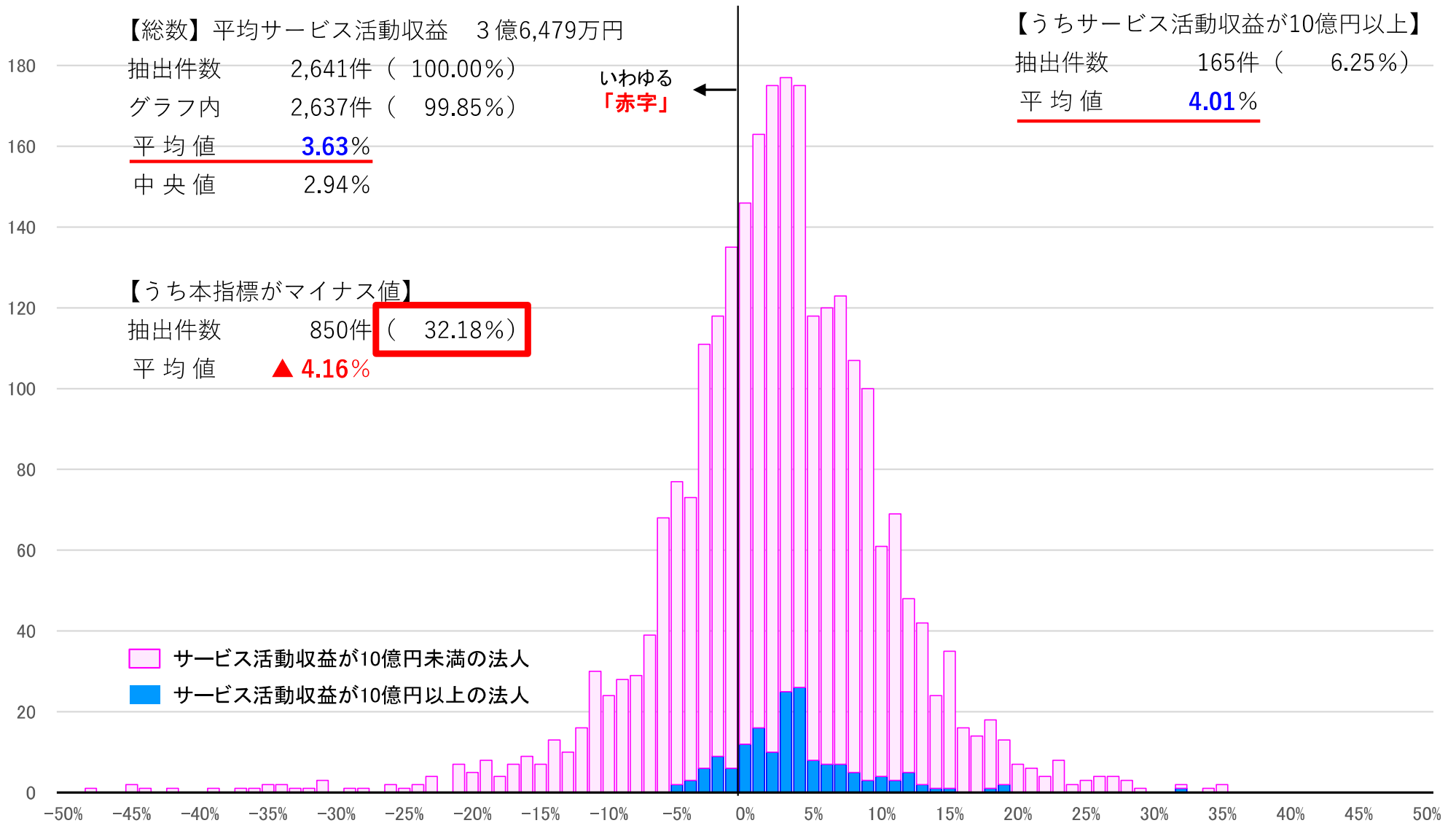
平均値 4.01%

【うち本指標がマイナス値】

抽出件数 850件 (32.18%)

平均値 ▲4.16%

いわゆる
「赤字」



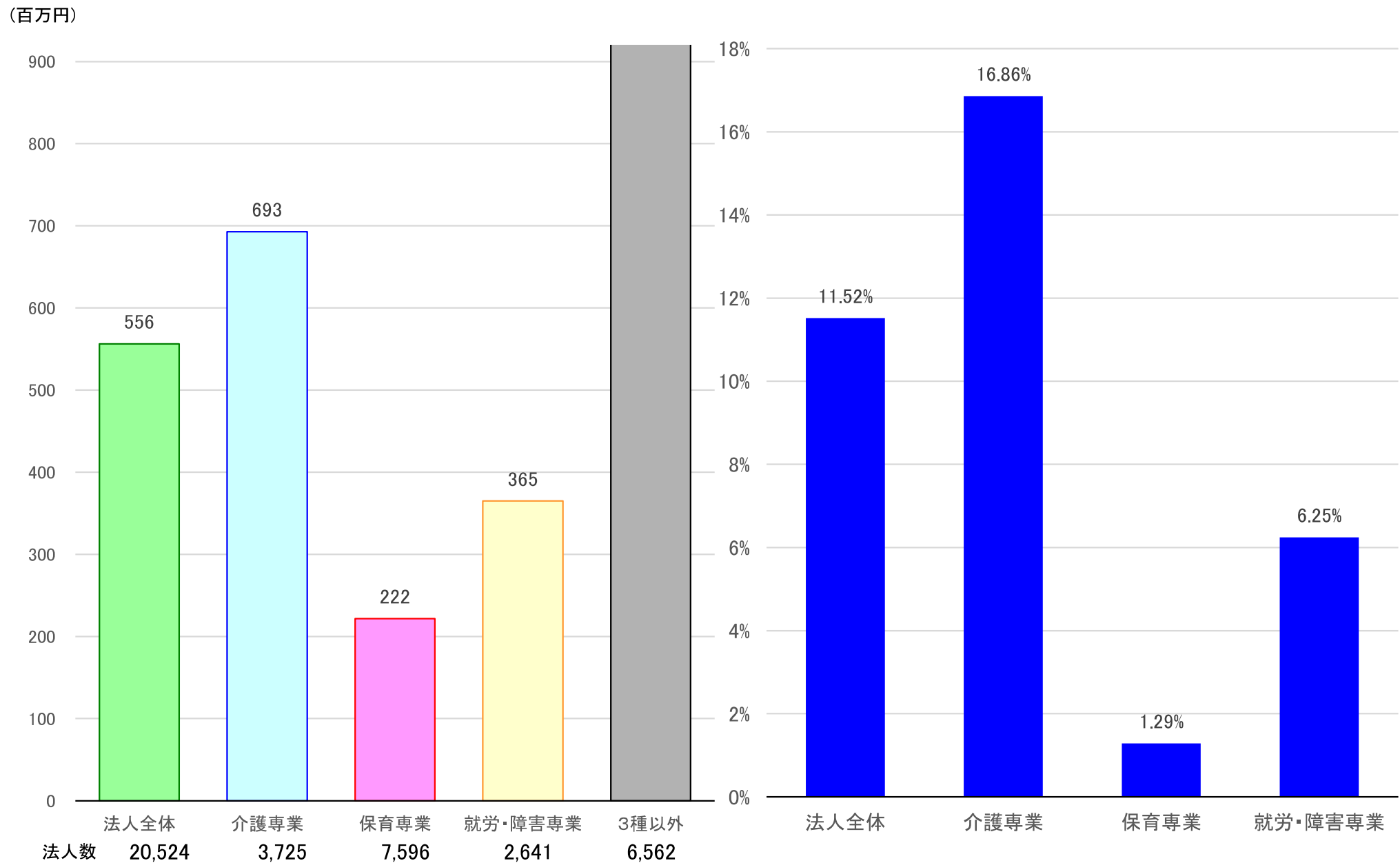
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

専門種別の収益規模(法人単位)

(令和元年度決算)

1法人当たり平均サービス活動収益

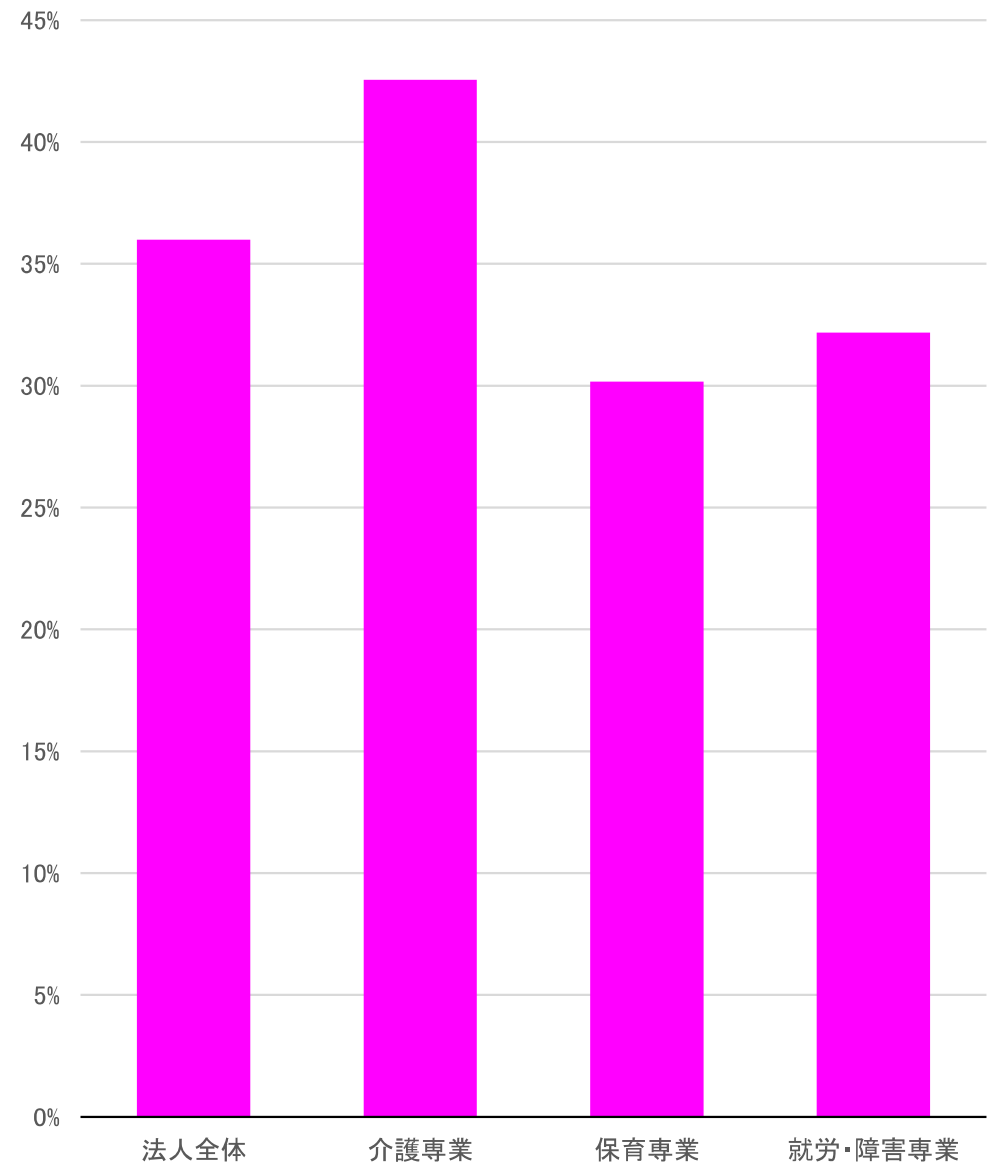
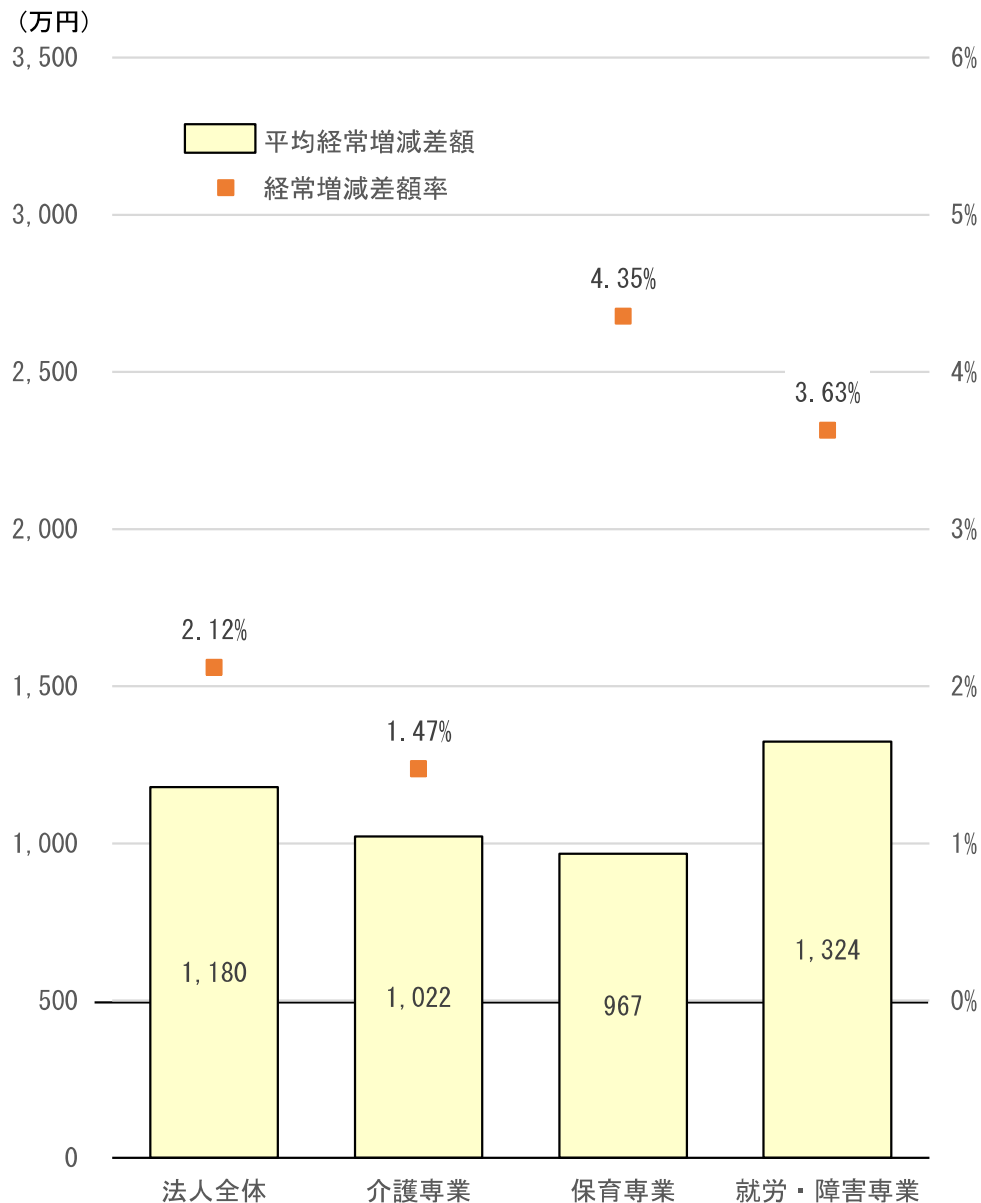
収益10億円以上の法人の割合



専門種別の経常増減差額（法人単位） （令和元年度決算）

1 法人当たり平均経常増減差額とその率

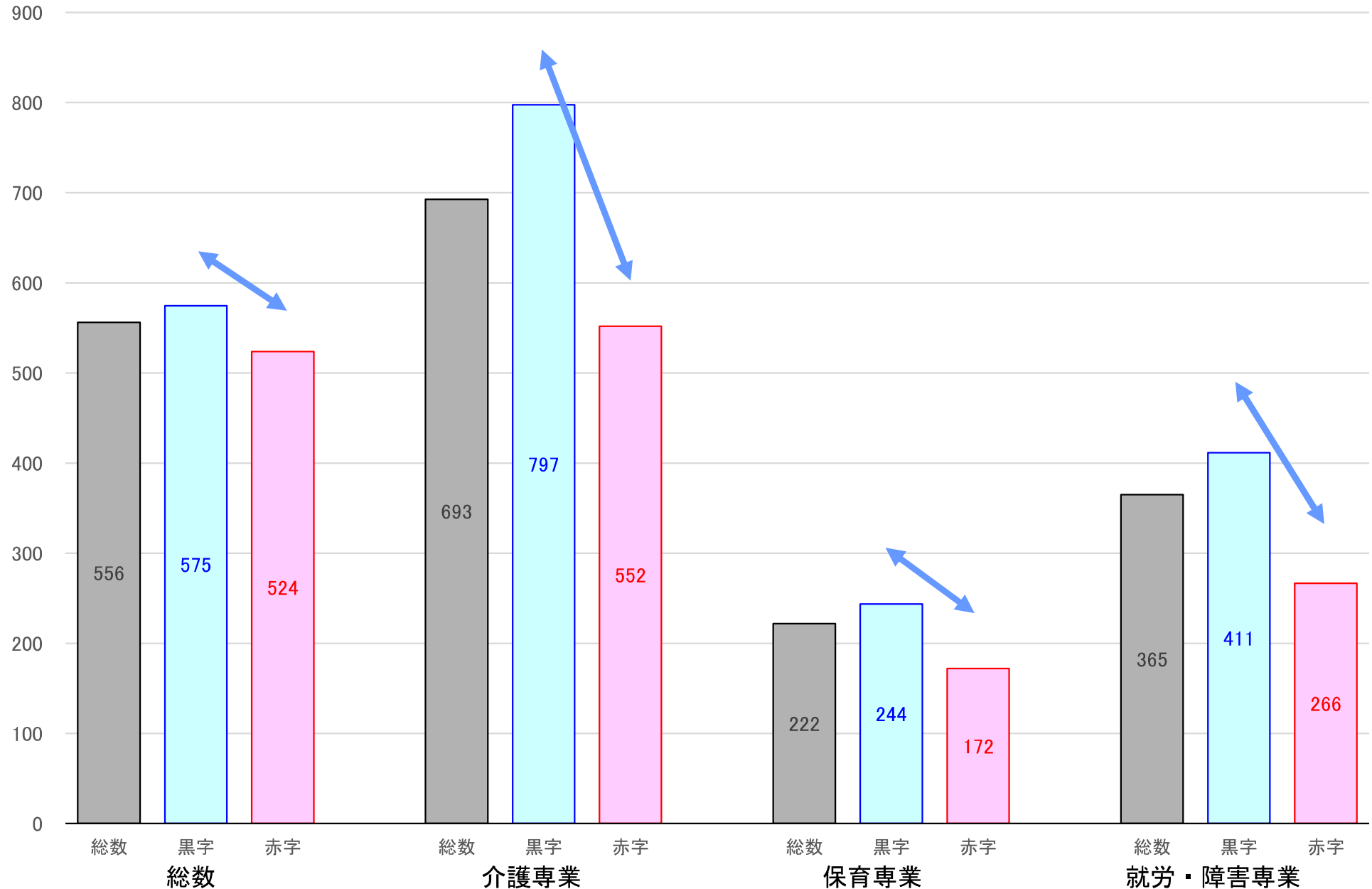
経常増減差額率がマイナスの法人の割合



1 法人当たり平均サービス活動収益の比較(黒字・赤字別)

(令和元年度決算)

(百万円)



収益規模別、専業区分別法人集計表

(令和元年度決算)

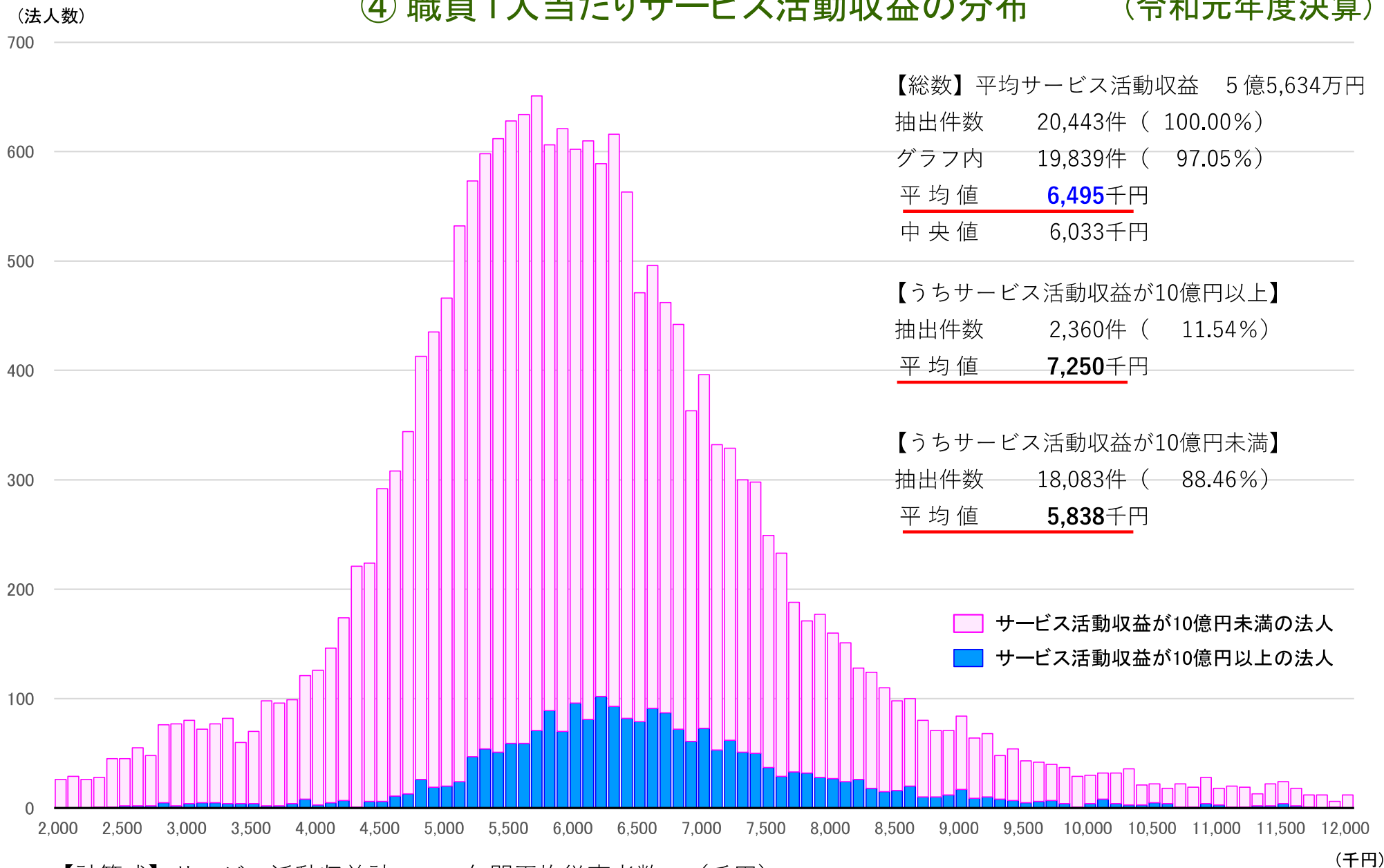
		法人全体			介護専業法人			保育専業法人			就労・障害専業法人		
		件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率
		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益	
全体	全体	20,524	1,180万円	2.12%	3,725	1,022万円	1.47%	7,596	967万円	4.35%	2,641	1,324万円	3.63%
		(100.00%)	5億5,634万円		(100.00%)	6億9,285万円		(100.00%)	2億2,201万円		(100.00%)	3億6,479万円	
	増減差額 プラス	13,137	2,999万円	5.22%	2,140	3,805万円	4.77%	5,305	1,706万円	7.00%	1,791	2,479万円	6.02%
		(64.01%)	5億7,467万円		(57.45%)	7億9,746万円		(69.84%)	2億4,359万円		(67.82%)	4億1,147万円	
	増減差額 マイナス	7,387	-2,055万円	▲3.92%	1,585	-2,735万円	▲4.96%	2,291	-745万円	▲4.33%	850	-1,109万円	▲4.16%
(35.99%)		5億2,373万円		(42.55%)	5億5,162万円		(30.16%)	1億7,202万円		(32.18%)	2億6,644万円		
収益規模 10億円以上	全体	2,364	4,901万円	1.95%	628	4,990万円	2.77%	98	7,877万円	4.54%	165	7,031万円	4.01%
		(100.00%)	25億822万円		(100.00%)	18億434万円		(100.00%)	17億3,649万円		(100.00%)	17億5,365万円	
	増減差額 プラス	1,745	9,924万円	4.39%	458	8,963万円	4.75%	85	9,504万円	5.36%	139	8,907万円	5.08%
		(73.82%)	22億6,067万円		(72.93%)	18億8,524万円		(86.73%)	17億7,173万円		(84.24%)	17億5,185万円	
	増減差額 マイナス	619	-9,260万円	▲2.89%	170	-5,713万円	▲3.60%	13	-2,754万円	▲1.83%	26	-3,000万円	▲1.70%
(26.18%)		32億609万円		(27.07%)	15億8,638万円		(13.27%)	15億609万円		(15.76%)	17億6,326万円		
収益規模 10億円未満	全体	18,160	695万円	2.30%	3,097	217万円	0.46%	7,498	876万円	4.33%	2,476	944万円	3.47%
		(100.00%)	3億225万円		(100.00%)	4億6,747万円		(100.00%)	2億221万円		(100.00%)	2億7,224万円	
	増減差額 プラス	11,392	1,938万円	6.12%	1,682	2,400万円	4.79%	5,220	1,579万円	7.22%	1,652	1,938万円	6.49%
		(62.73%)	3億1,641万円		(54.31%)	5億126万円		(69.62%)	2億1,871万円		(66.72%)	2億9,868万円	
	増減差額 マイナス	6,768	-1,397万円	▲5.02%	1,415	-2,378万円	▲5.56%	2,278	-733万円	▲4.46%	824	-1,050万円	▲4.79%
(37.27%)		2億7,840万円		(45.69%)	4億2,730万円		(30.38%)	1億6,441万円		(33.28%)	2億1,921万円		

(注) 収益規模は「サービス活動収益計」の額で分類しています。

法人全体の分析

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和元年度決算)

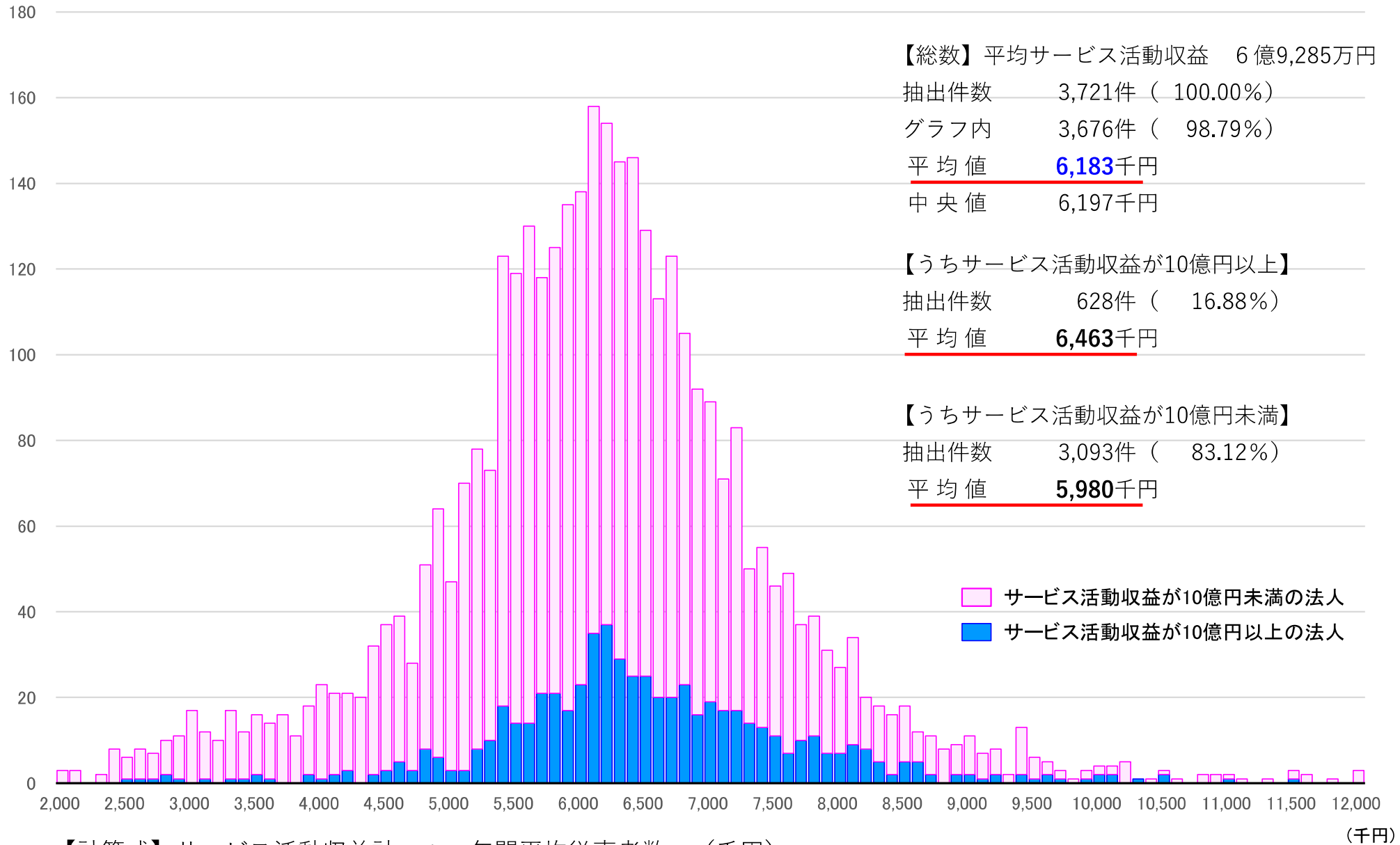


介護事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



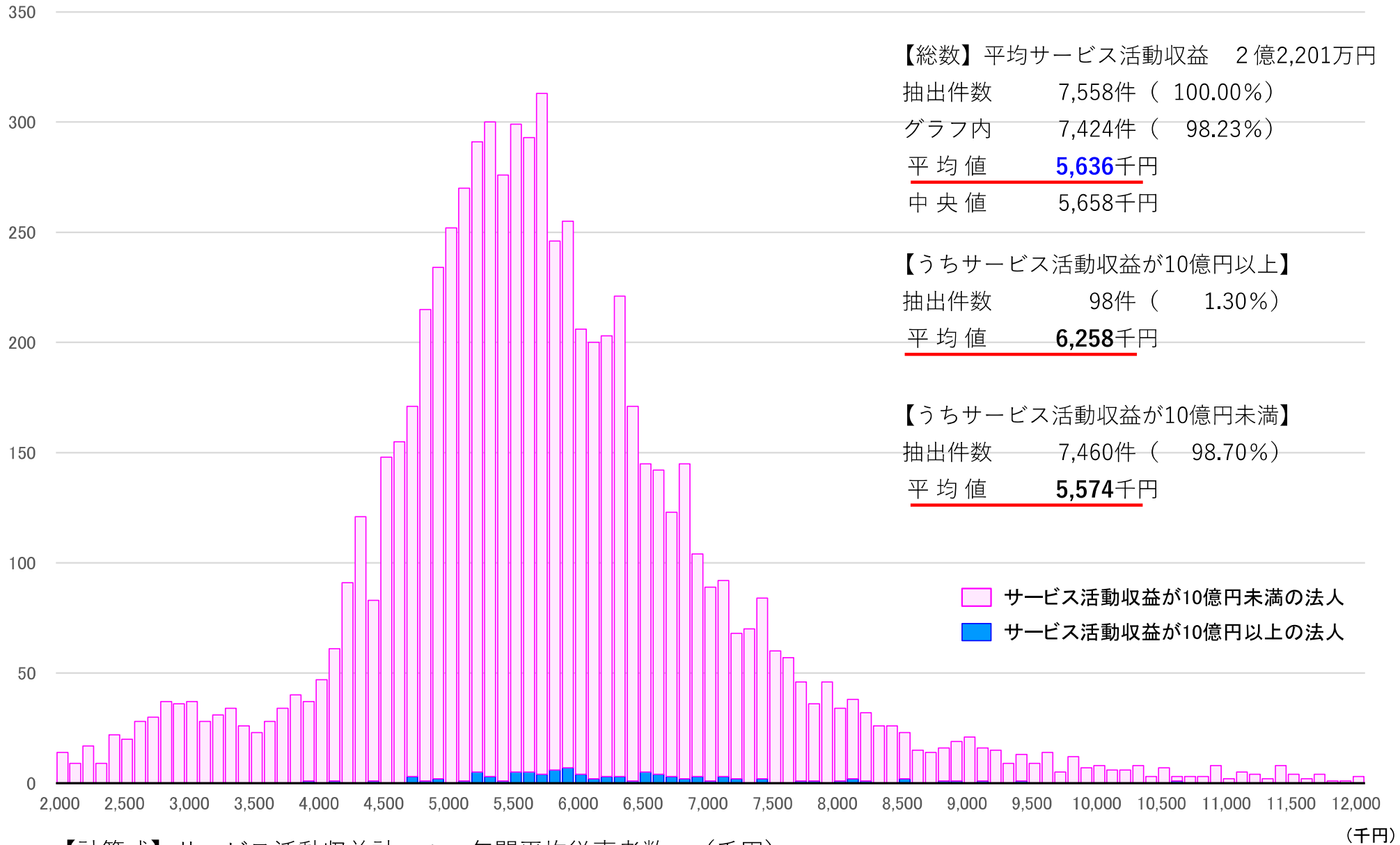
【計算式】 サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数 (千円)

保育事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和元年度決算)

(法人数)

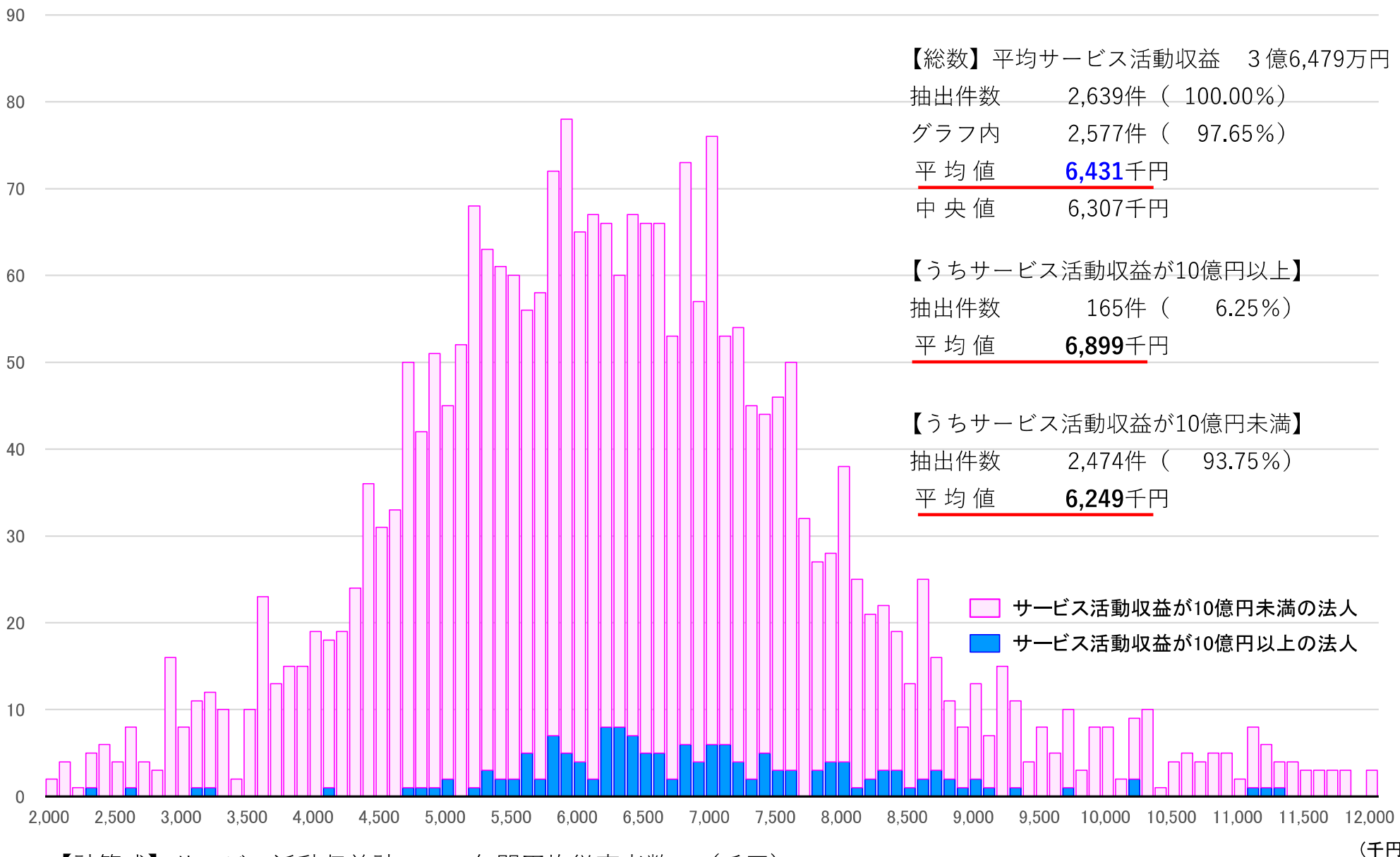


就労・障害事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



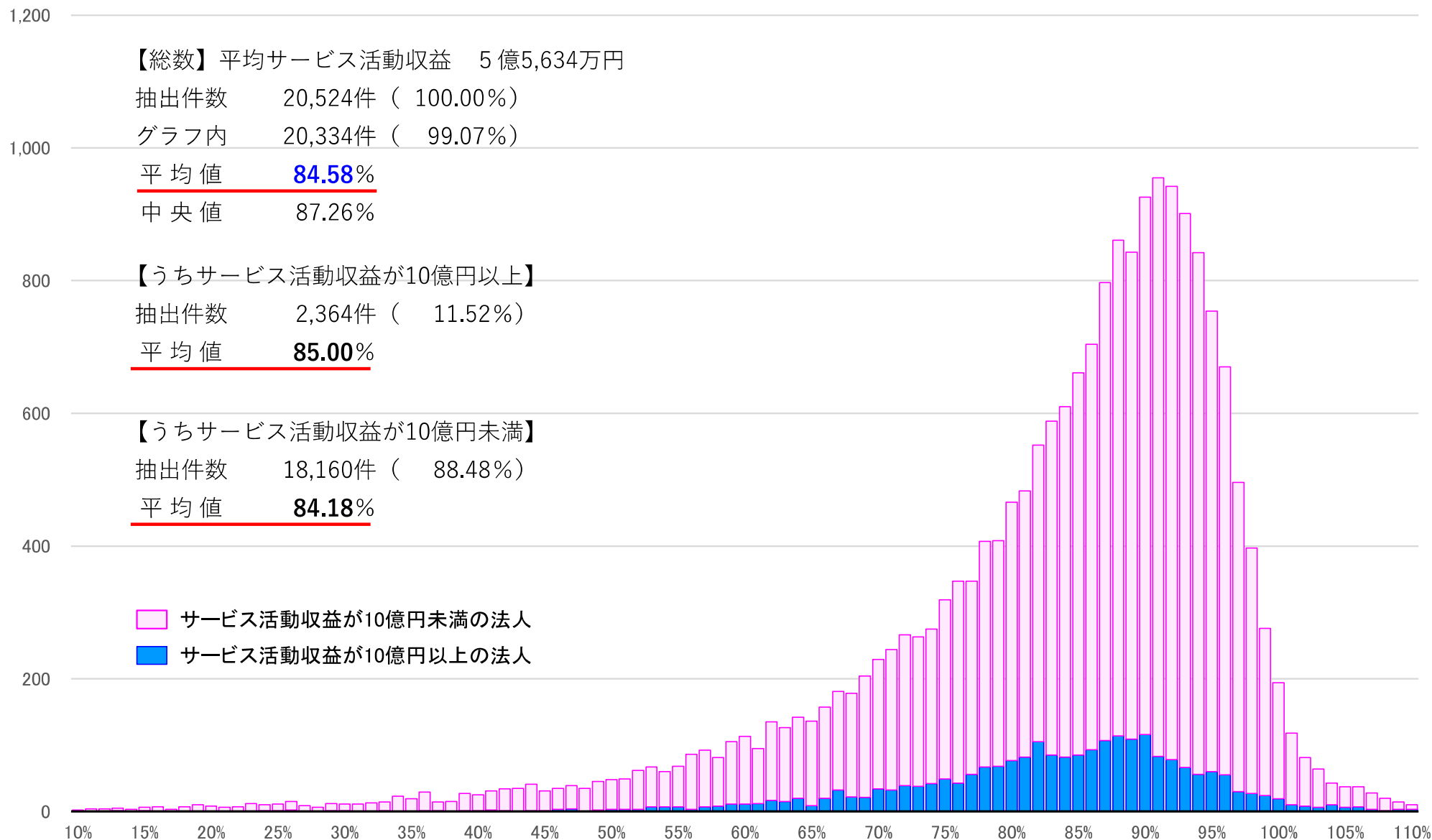
【計算式】 サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数 (千円)

法人全体の分析

⑩ 固定長期適合率

(令和元年度決算)

(法人数)



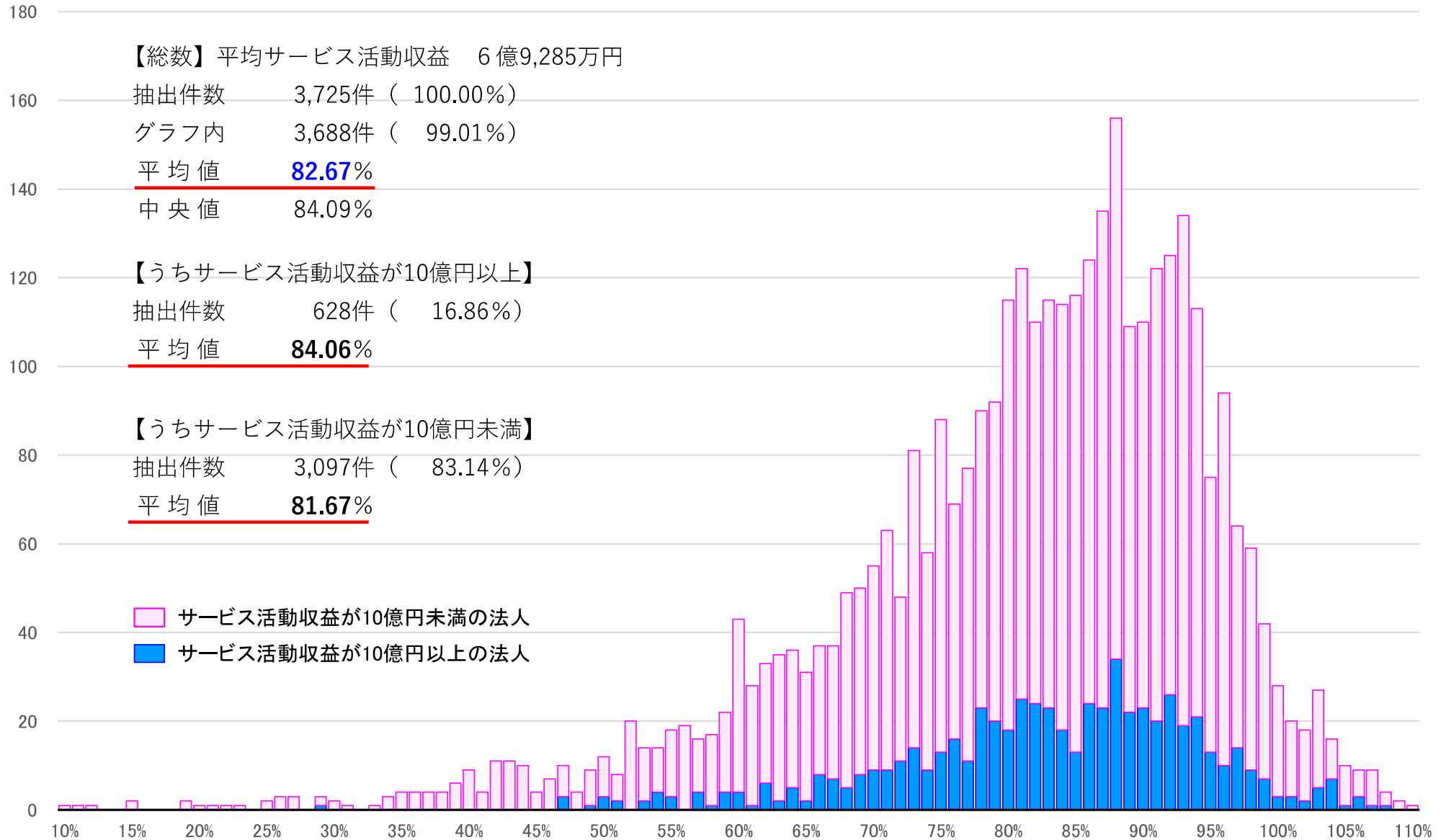
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

介護事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和元年度決算)

(法人数)



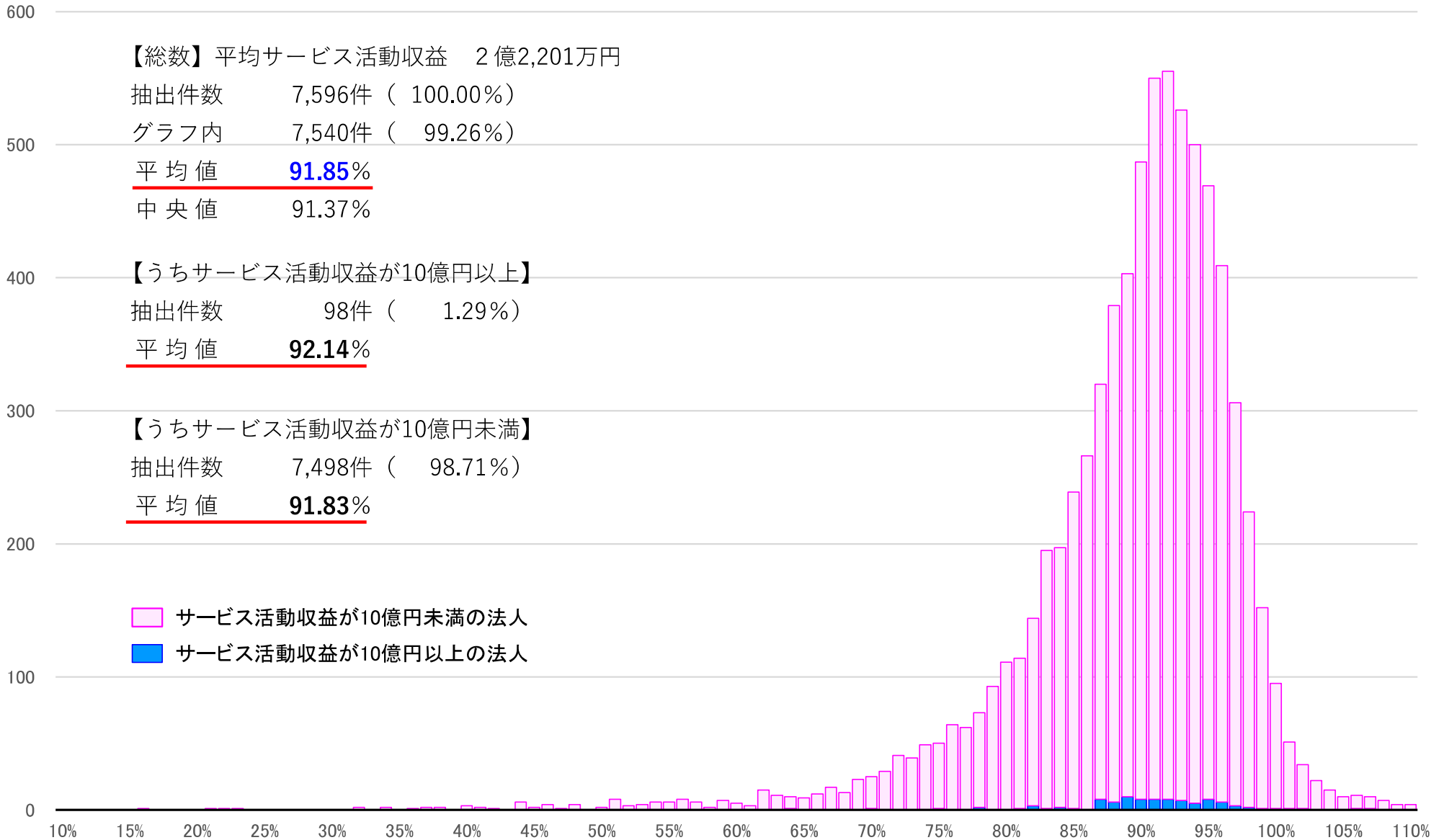
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

保育事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和元年度決算)

(法人数)



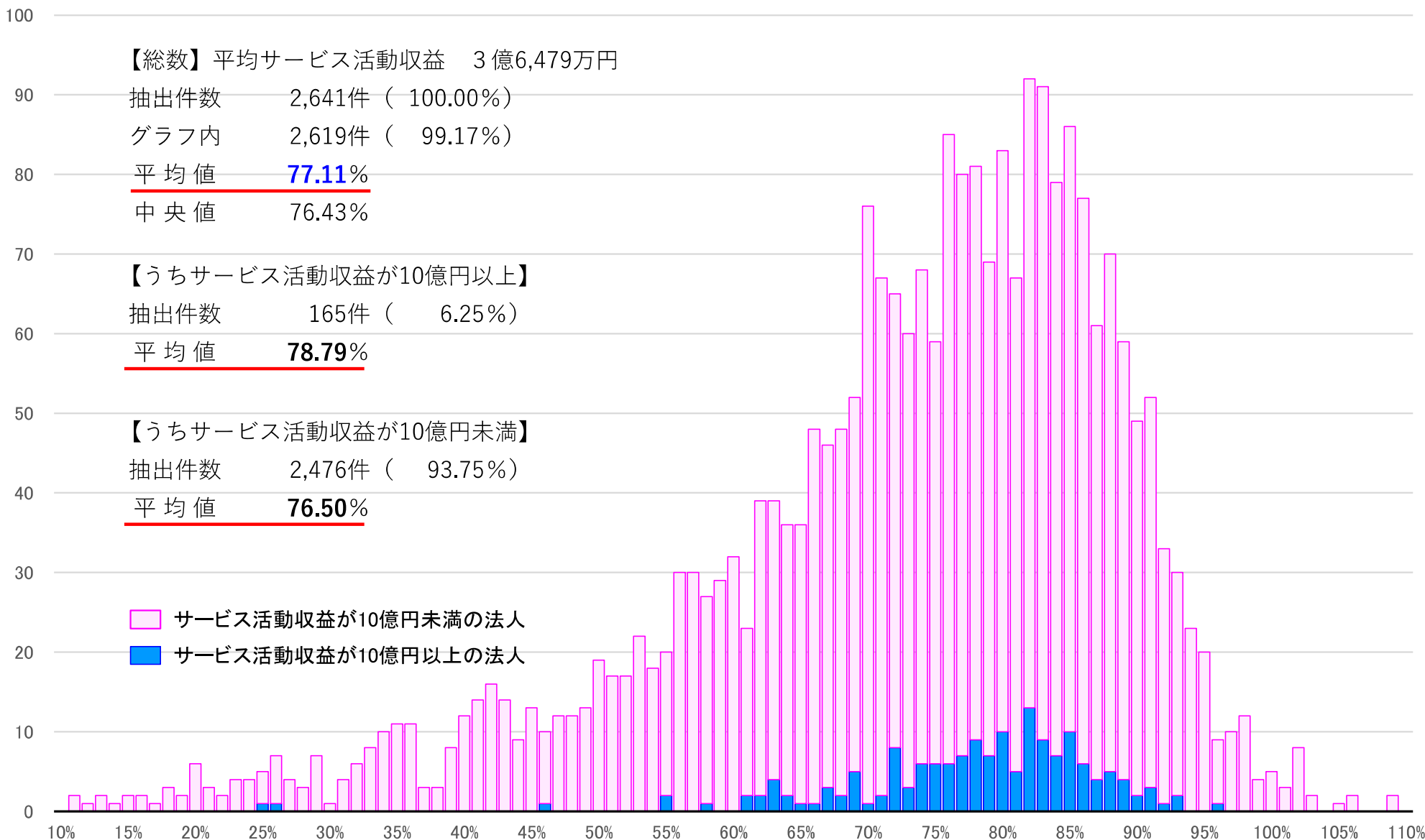
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和元年度決算)

(法人数)



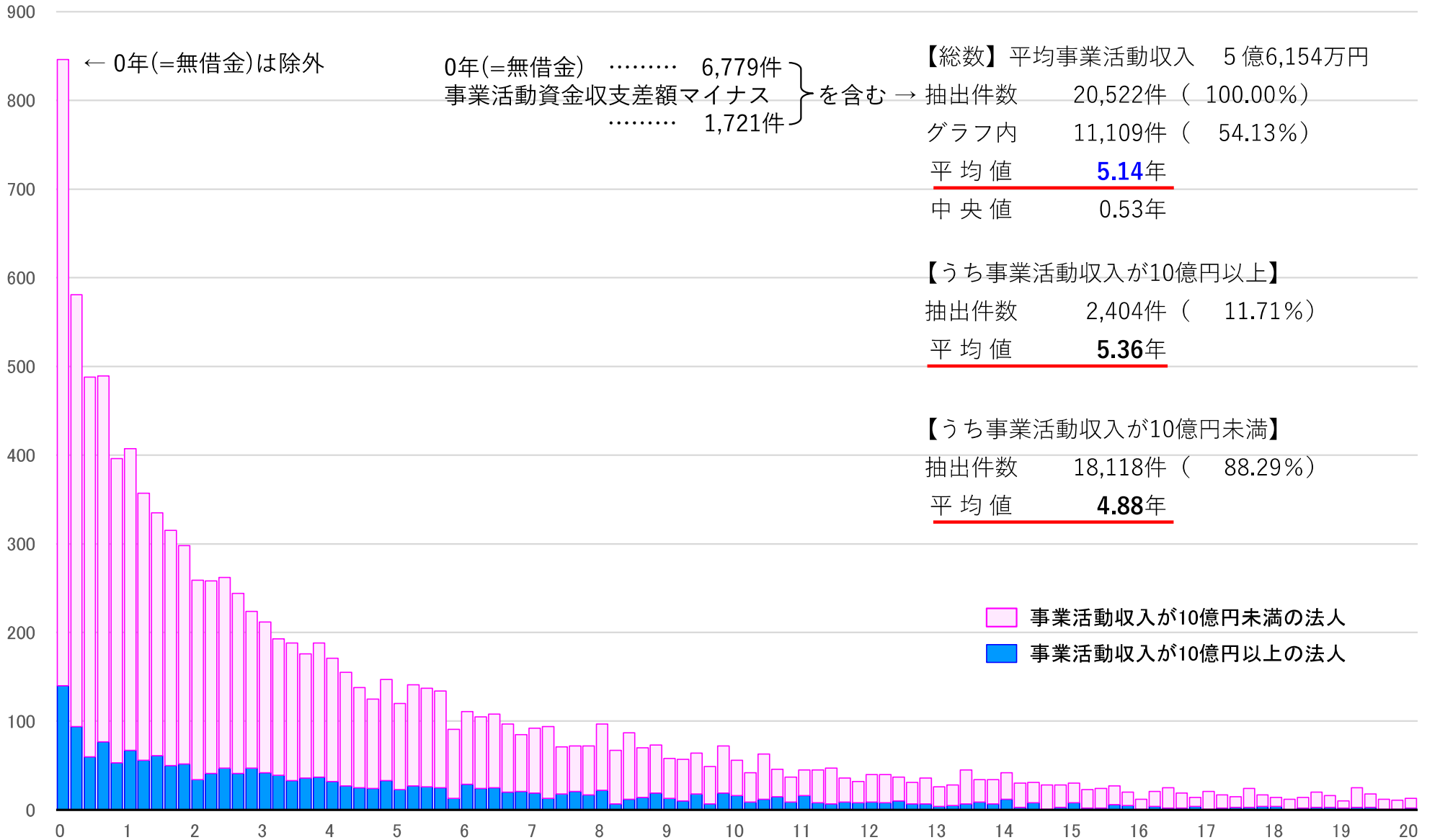
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

法人全体の分析

⑮ 債務償還年数の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



【計算式】 借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額 (年)

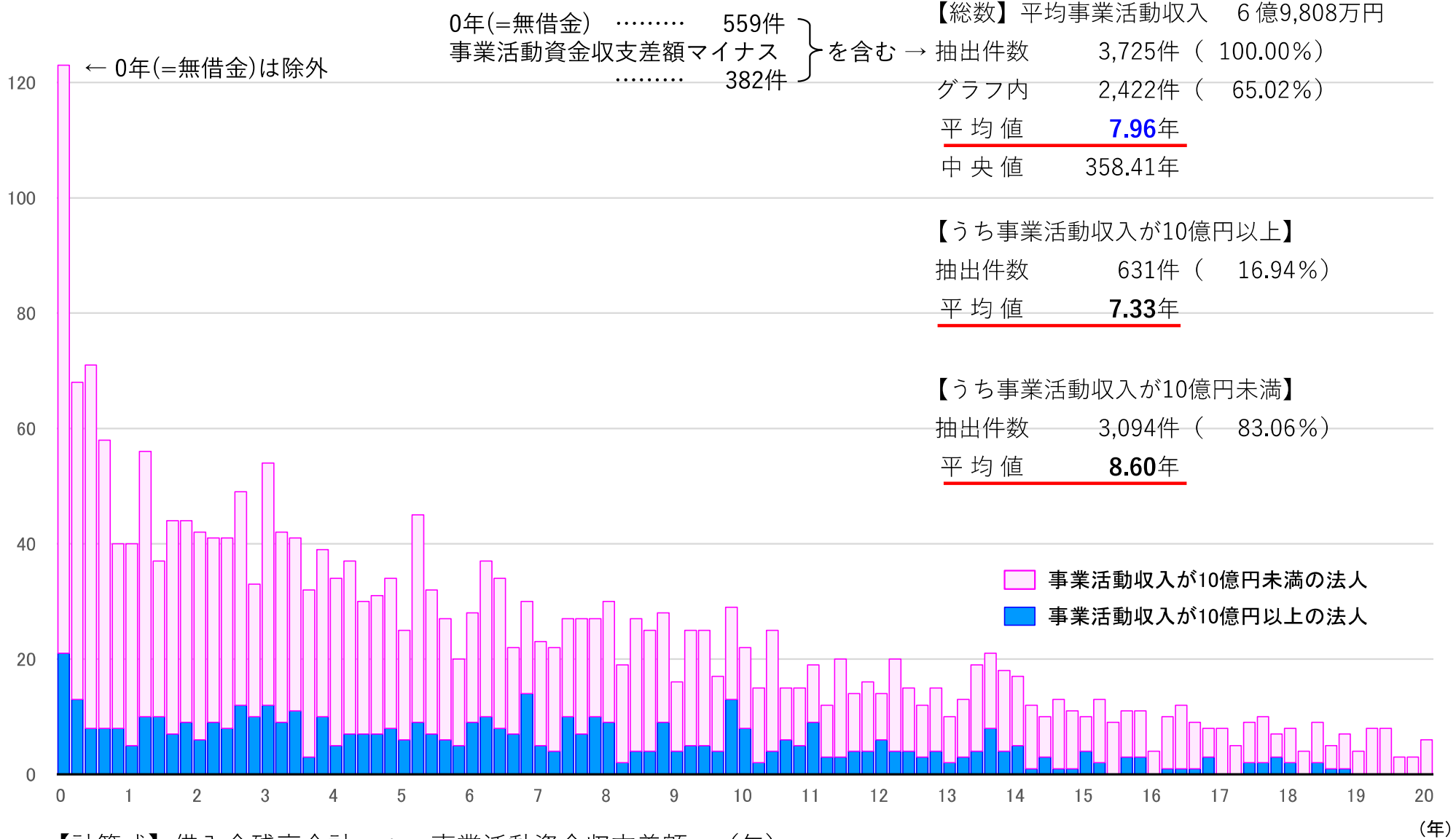
(年)

介護事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和元年度決算)

(法人数)
140



保育事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和元年度決算)

(法人数)

300

← 0年(=無借金)は除外

0年(=無借金) 3,004件
 事業活動資金収支差額マイナス
 562件

を含む →

【総数】 平均事業活動収入 2億2,485万円

抽出件数 7,595件 (100.00%)

グラフ内 3,820件 (50.30%)

平均値 **2.75年**

中央値 19.11年

【うち事業活動収入が10億円以上】

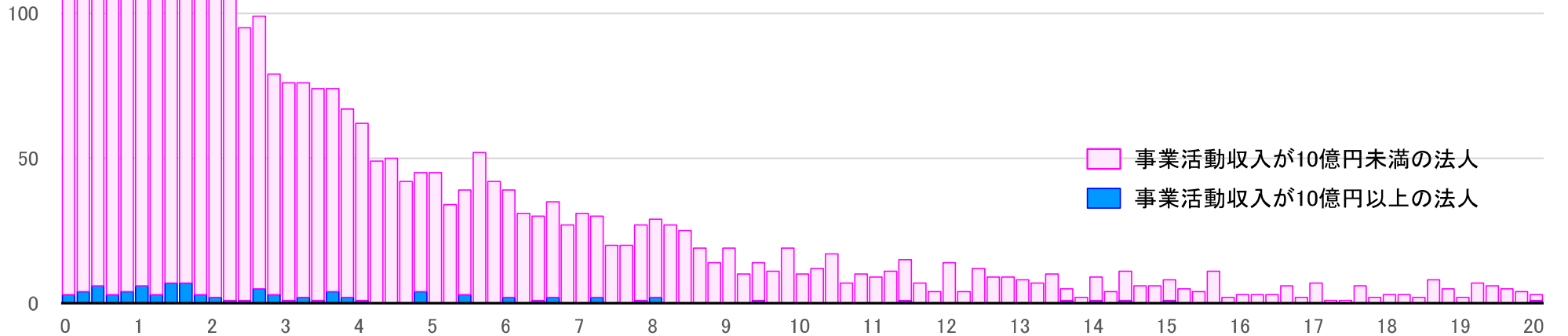
抽出件数 104件 (1.37%)

平均値 **3.30年**

【うち事業活動収入が10億円未満】

抽出件数 7,491件 (98.63%)

平均値 **2.69年**



【計算式】 借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額 (年)

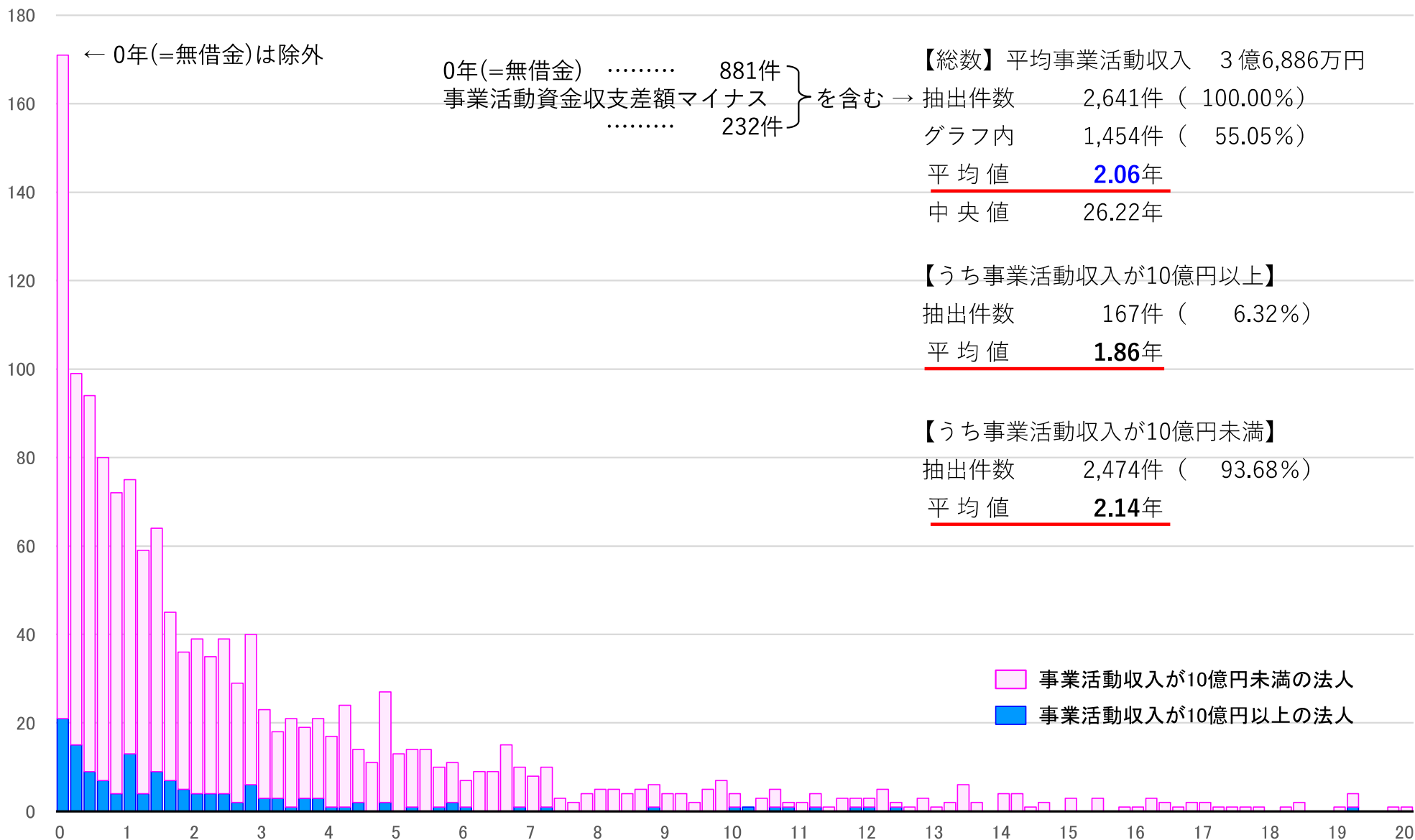
(年)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



【計算式】 借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額 (年)

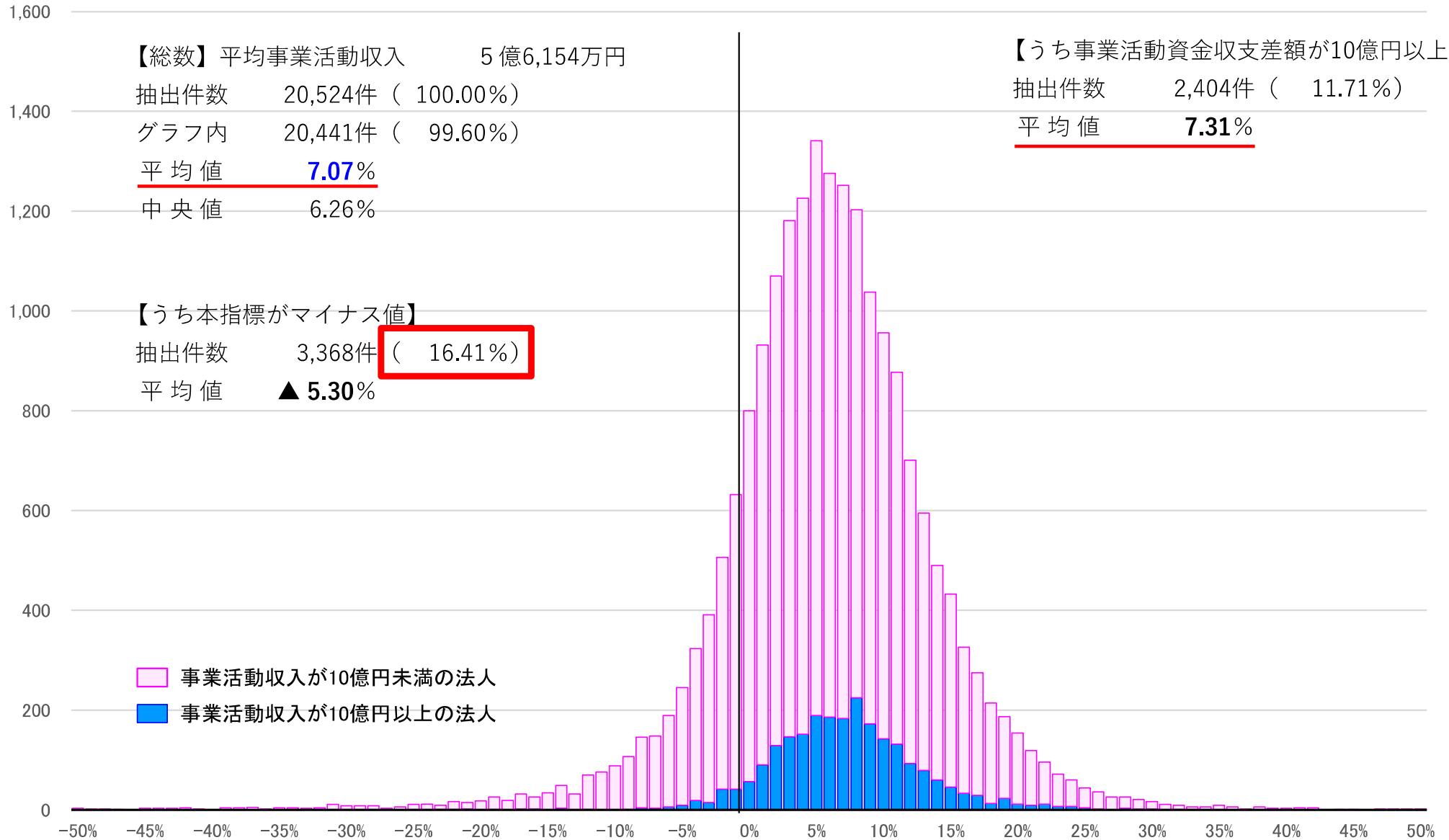
(年)

法人全体の分析

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和元年度決算)

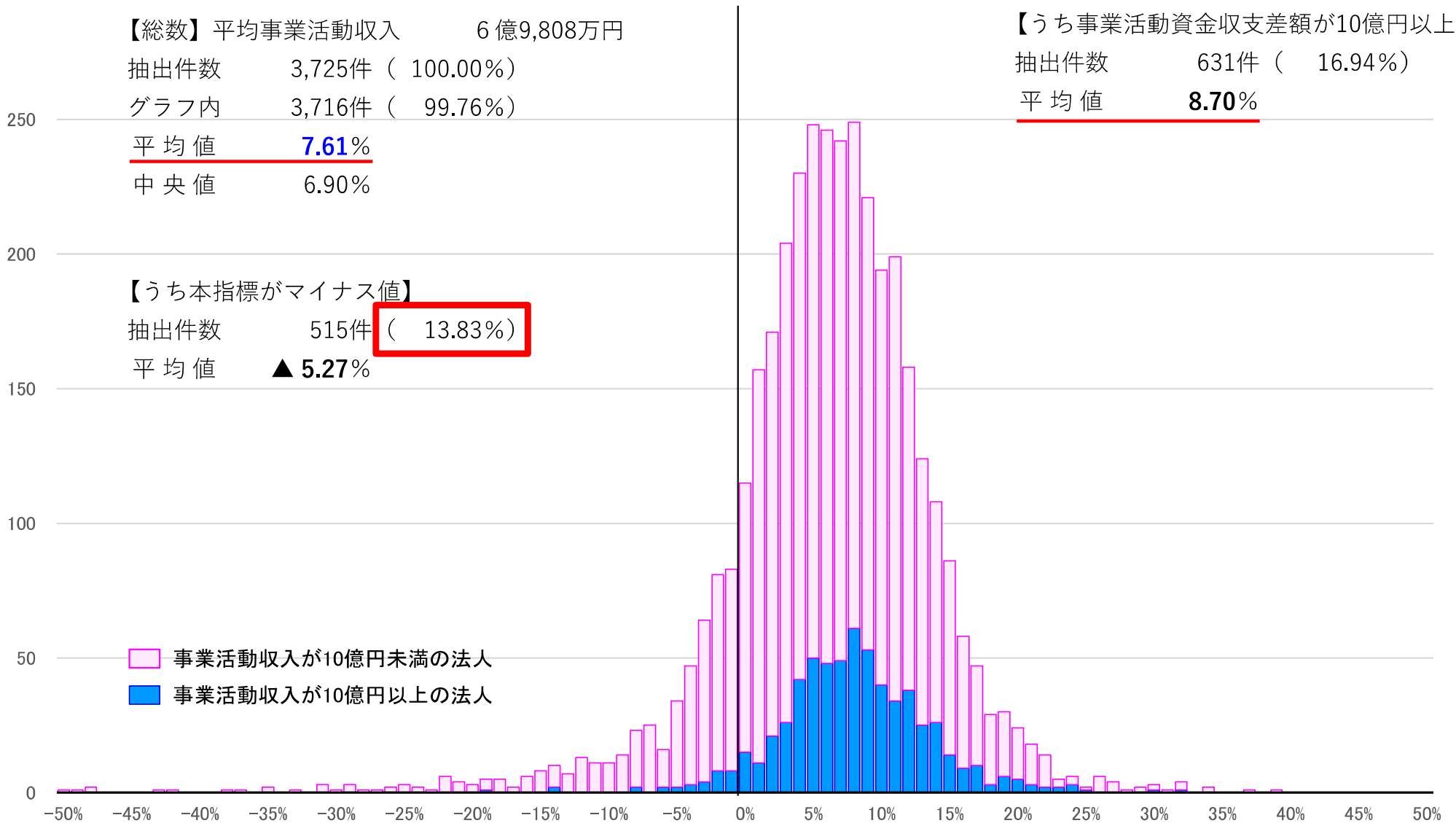
(法人数)

300

【総数】 平均事業活動収入 6億9,808万円
 抽出件数 3,725件 (100.00%)
 グラフ内 3,716件 (99.76%)
平均値 7.61%
 中央値 6.90%

【うち事業活動資金収支差額が10億円以上】
 抽出件数 631件 (16.94%)
平均値 8.70%

【うち本指標がマイナス値】
 抽出件数 515件 (13.83%)
 平均値 ▲5.27%



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)

600

【総数】 平均事業活動収入 2億2,485万円

抽出件数 7,596件 (100.00%)

グラフ内 7,588件 (99.89%)

平均値 **7.72%**

中央値 6.48%

【うち事業活動資金収支差額が10億円以上】

抽出件数 104件 (1.37%)

平均値 **7.46%**

【うち本指標がマイナス値】

抽出件数 1,117件 (14.71%)

平均値 ▲ **4.38%**

500

300

200

100

0

■ 事業活動収入が10億円未満の法人

■ 事業活動収入が10億円以上の法人

-50% -45% -40% -35% -30% -25% -20% -15% -10% -5% 0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50%

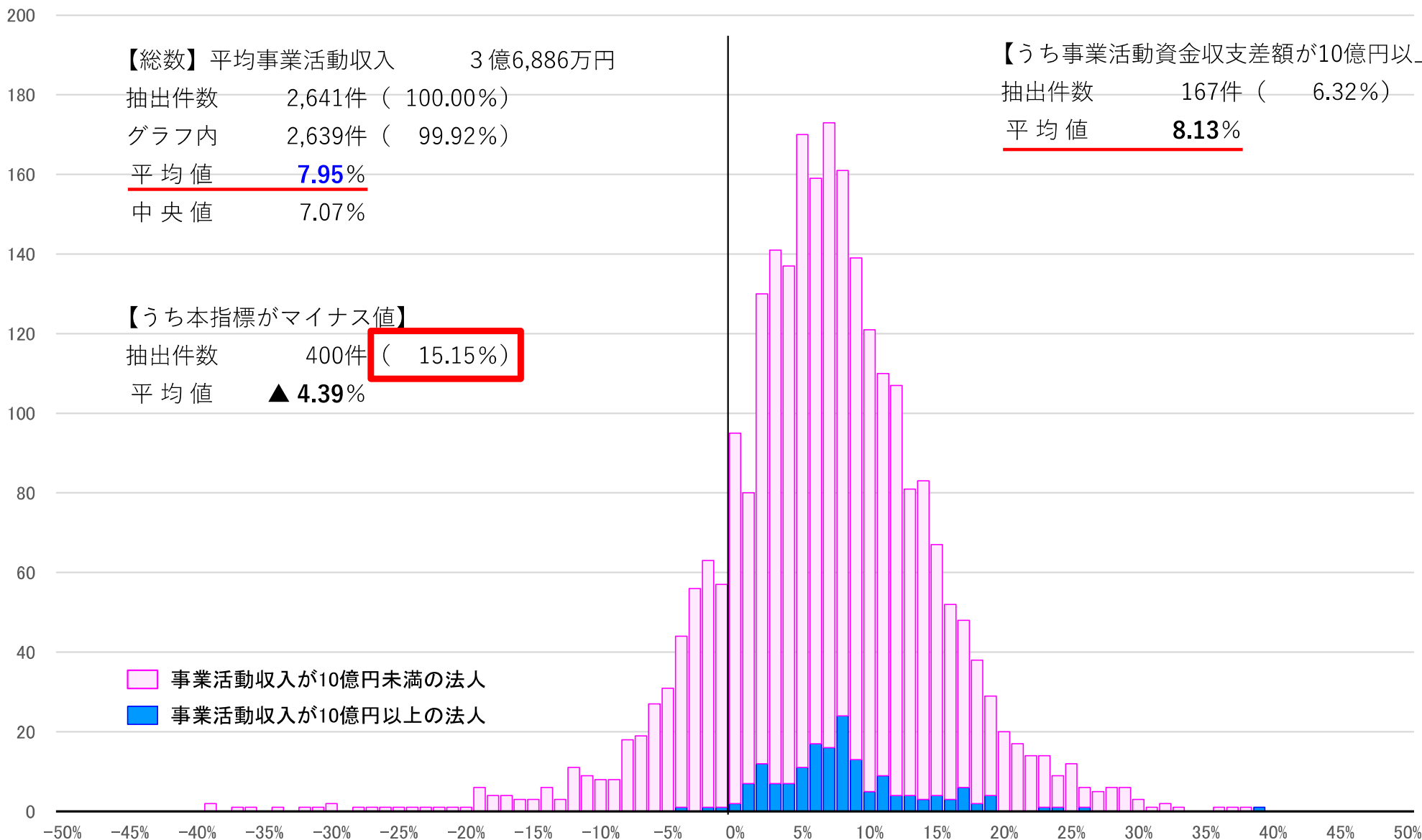
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

収入規模別、専業区分別法人集計表

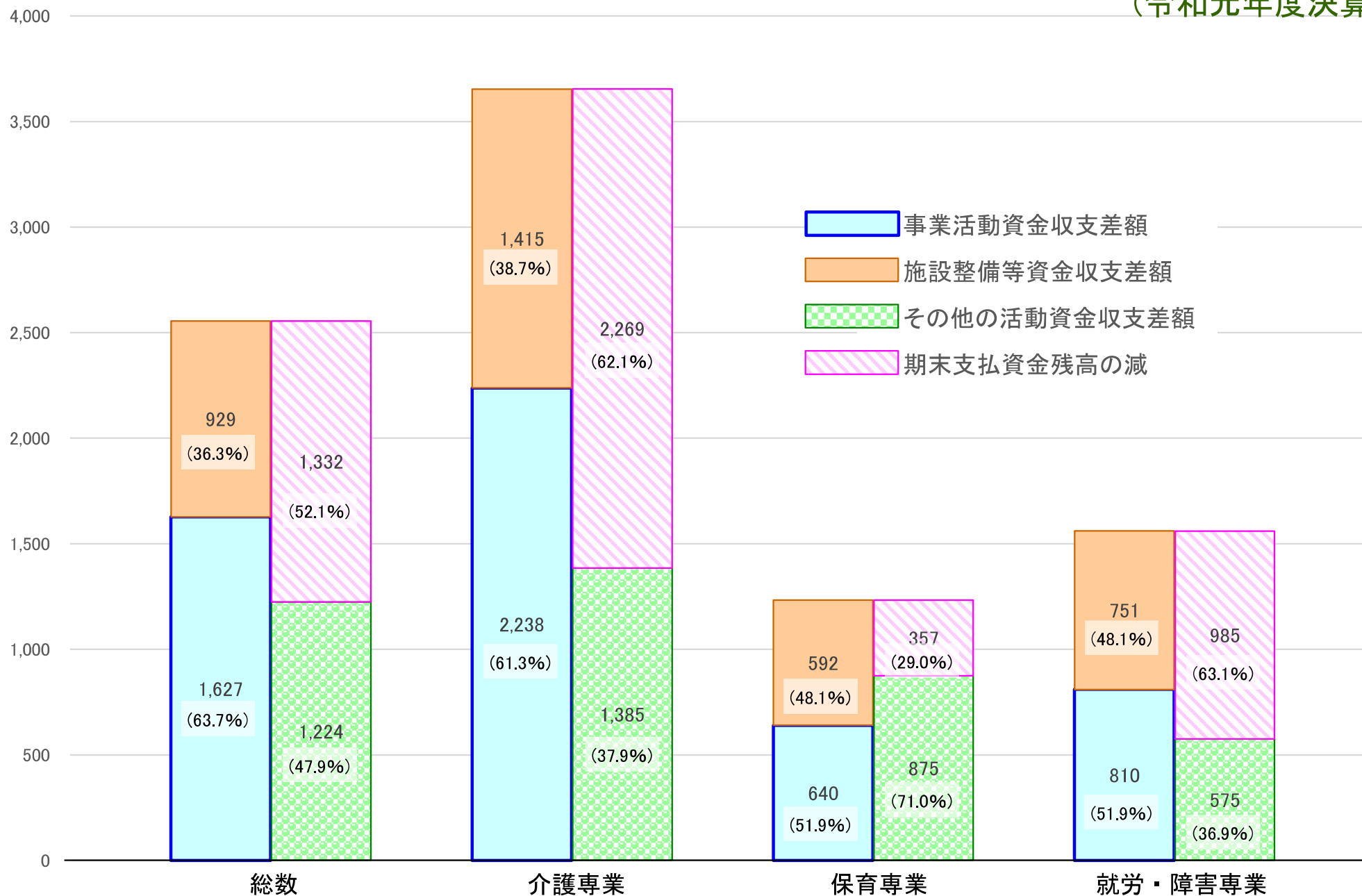
(令和元年度決算)

		法人全体			介護専業法人			保育専業法人			就労・障害専業法人		
		件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率
		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入	
全体	全体	20,524	3,969万円	7.07%	3,725	5,311万円	7.61%	7,596	1,736万円	7.72%	2,641	2,932万円	7.95%
		(100.00%)	5億6,154万円		(100.00%)	6億9,808万円		(100.00%)	2億2,485万円		(100.00%)	3億6,886万円	
	収支差額 プラス	17,156	5,068万円	8.29%	3,210	6,522万円	8.79%	6,479	2,146万円	9.00%	2,241	3,600万円	8.96%
		(83.59%)	6億1,155万円		(86.17%)	7億4,191万円		(85.29%)	2億3,842万円		(84.85%)	4億175万円	
収支差額 マイナス	3,368	-1,627万円	▲5.30%	515	-2,238万円	▲5.27%	1,117	-640万円	▲4.38%	400	-810万円	▲4.39%	
	(16.41%)	3億678万円		(13.83%)	4億2,487万円		(14.71%)	1億4,615万円		(15.15%)	1億8,458万円		
収入規模(※) 10億円以上	全体	2,404	18,314万円	7.31%	631	15,796万円	8.70%	104	12,821万円	7.46%	167	14,339万円	8.13%
		(100.00%)	25億421万円		(100.00%)	18億1,492万円		(100.00%)	17億1,771万円		(100.00%)	17億6,385万円	
	収支差額 プラス	2,246	20,194万円	7.93%	599	16,907万円	9.24%	101	13,335万円	7.71%	164	14,637万円	8.26%
		(93.43%)	25億4,608万円		(94.93%)	18億2,936万円		(97.12%)	17億2,858万円		(98.20%)	17億7,260万円	
収支差額 マイナス	158	-8,414万円	▲4.41%	32	-4,995万円	▲3.23%	3	-4,511万円	▲3.34%	3	-1,953万円	▲1.52%	
	(6.57%)	19億892万円		(5.07%)	15億4,465万円		(2.88%)	13億5,181万円		(1.80%)	12億8,538万円		
収入規模(※) 10億円未満	全体	18,120	2,066万円	6.80%	3,094	3,173万円	6.75%	7,492	1,582万円	7.75%	2,474	2,162万円	7.87%
		(100.00%)	3億380万円		(100.00%)	4億7,030万円		(100.00%)	2億413万円		(100.00%)	2億7,469万円	
	収支差額 プラス	14,910	2,790万円	8.71%	2,611	4,140万円	8.41%	6,378	1,969万円	9.16%	2,077	2,729万円	9.30%
		(82.28%)	3億2,014万円		(84.39%)	4億9,243万円		(85.13%)	2億1,483万円		(83.95%)	2億9,351万円	
収支差額 マイナス	3,210	-1,293万円	▲5.67%	483	-2,056万円	▲5.86%	1,114	-630万円	▲4.41%	397	-801万円	▲4.55%	
	(17.72%)	2億2,792万円		(15.61%)	3億5,069万円		(14.87%)	1億4,290万円		(16.05%)	1億7,626万円		

(注) 収入規模は「事業活動収入計」の額で分類しています。

事業活動資金収支差額がマイナスの法人の資金対応

(令和元年度決算)



法人全体の分析

⑳ 人件費比率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)
1,000

【総数】 平均サービス活動収益 5億5,634万円

抽出件数 20,488件 (100.00%)

グラフ内 20,433件 (99.73%)

平均値 **66.47%**

中央値 70.52%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

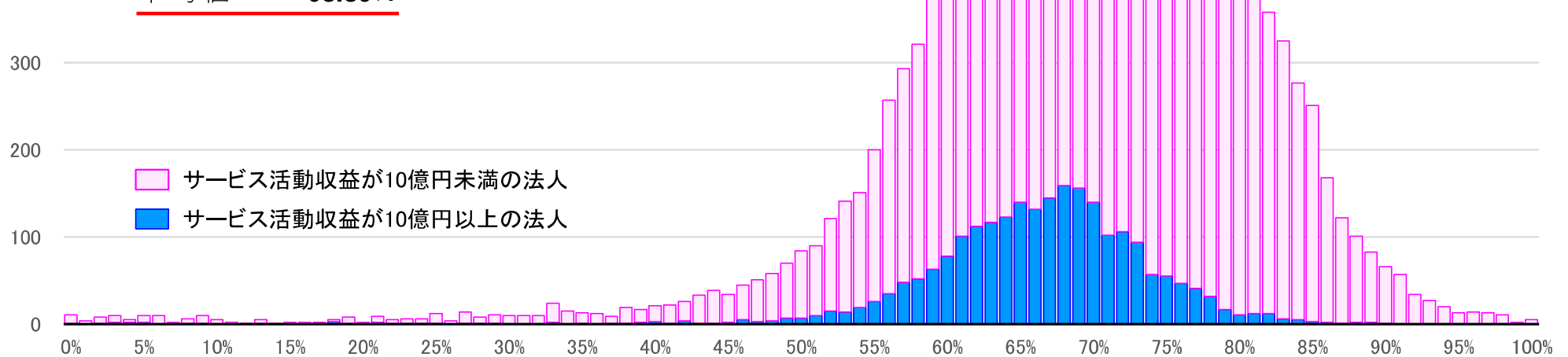
抽出件数 2,363件 (11.53%)

平均値 **64.24%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 18,125件 (88.47%)

平均値 **68.89%**



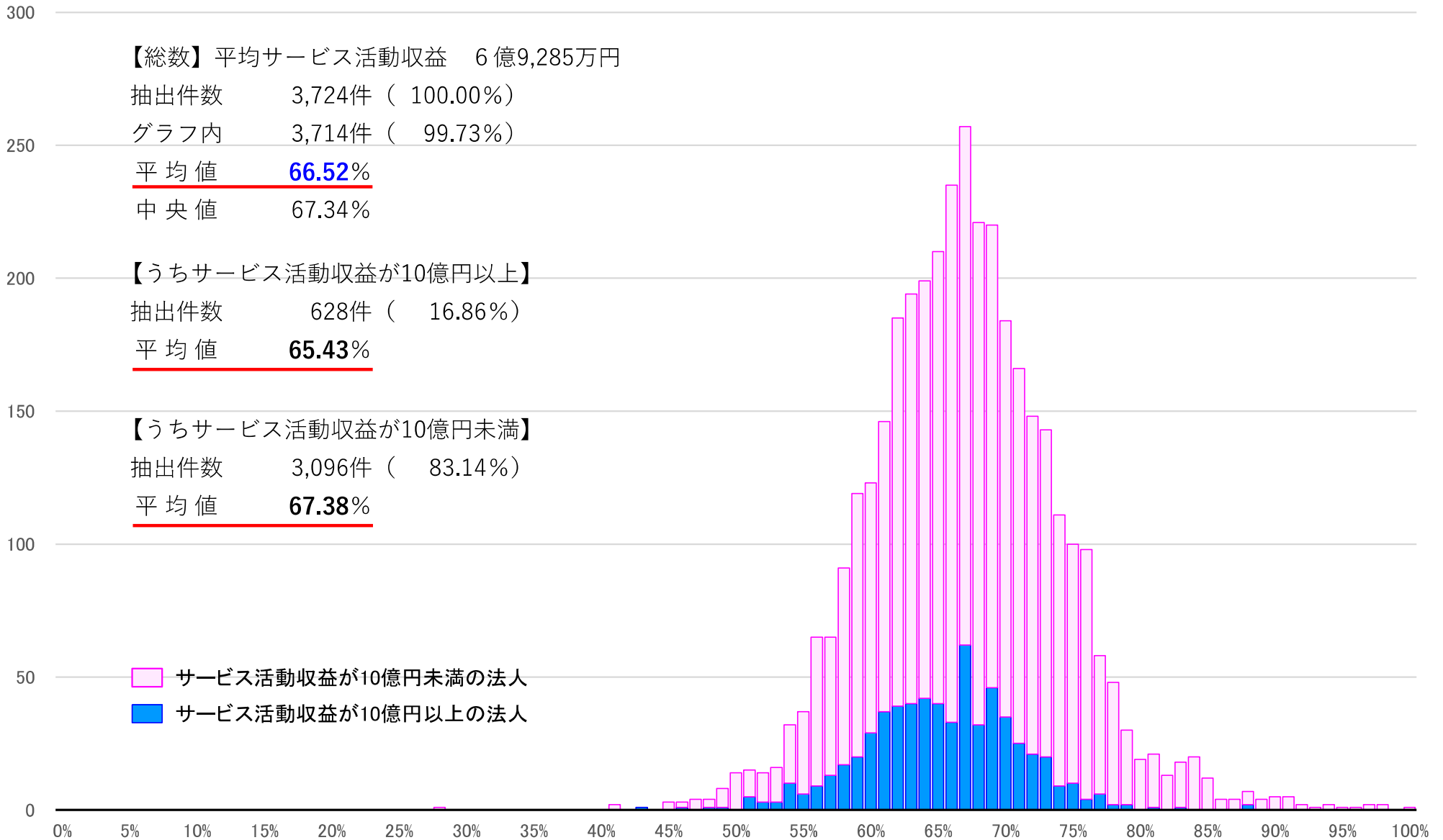
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



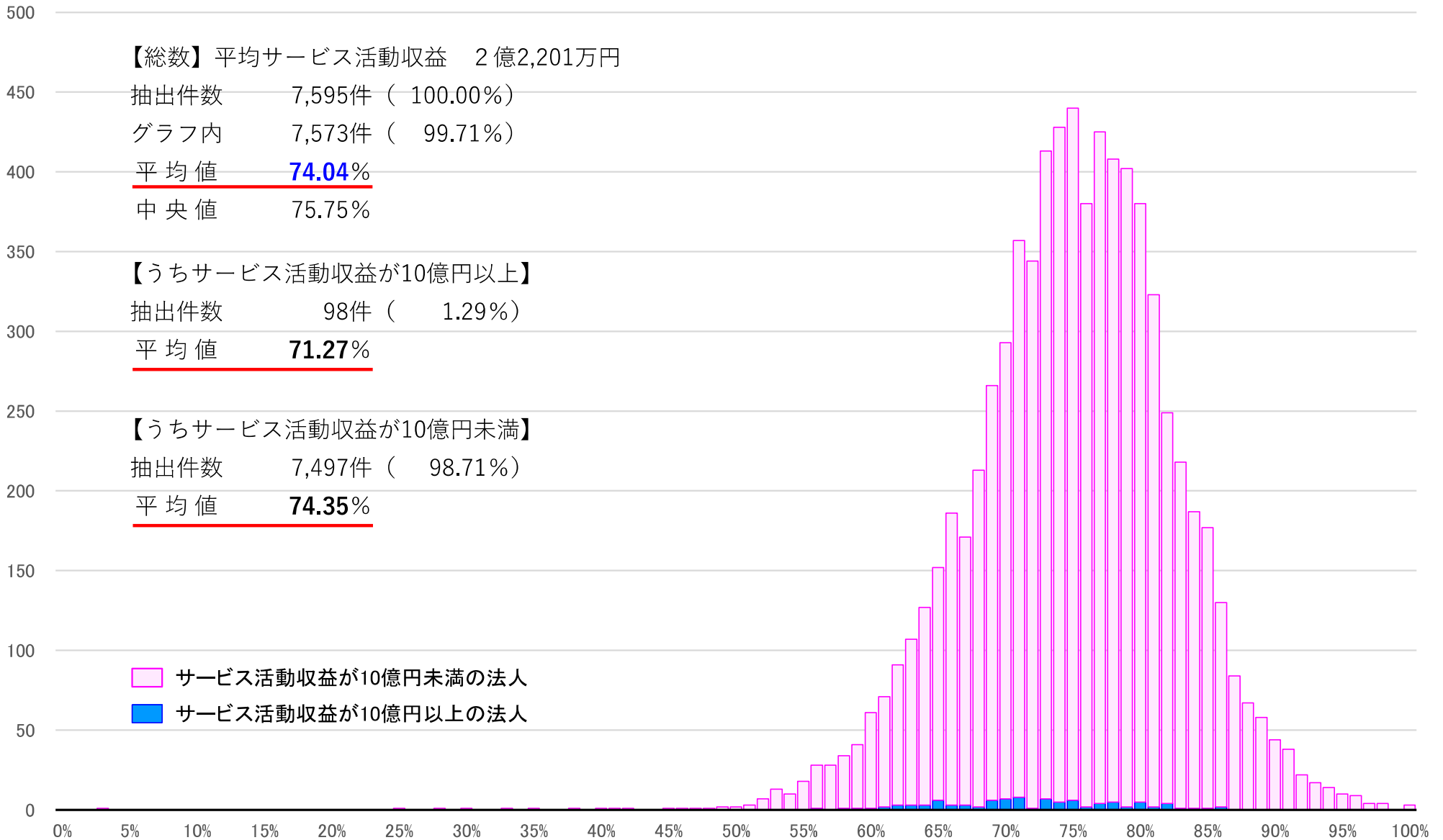
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



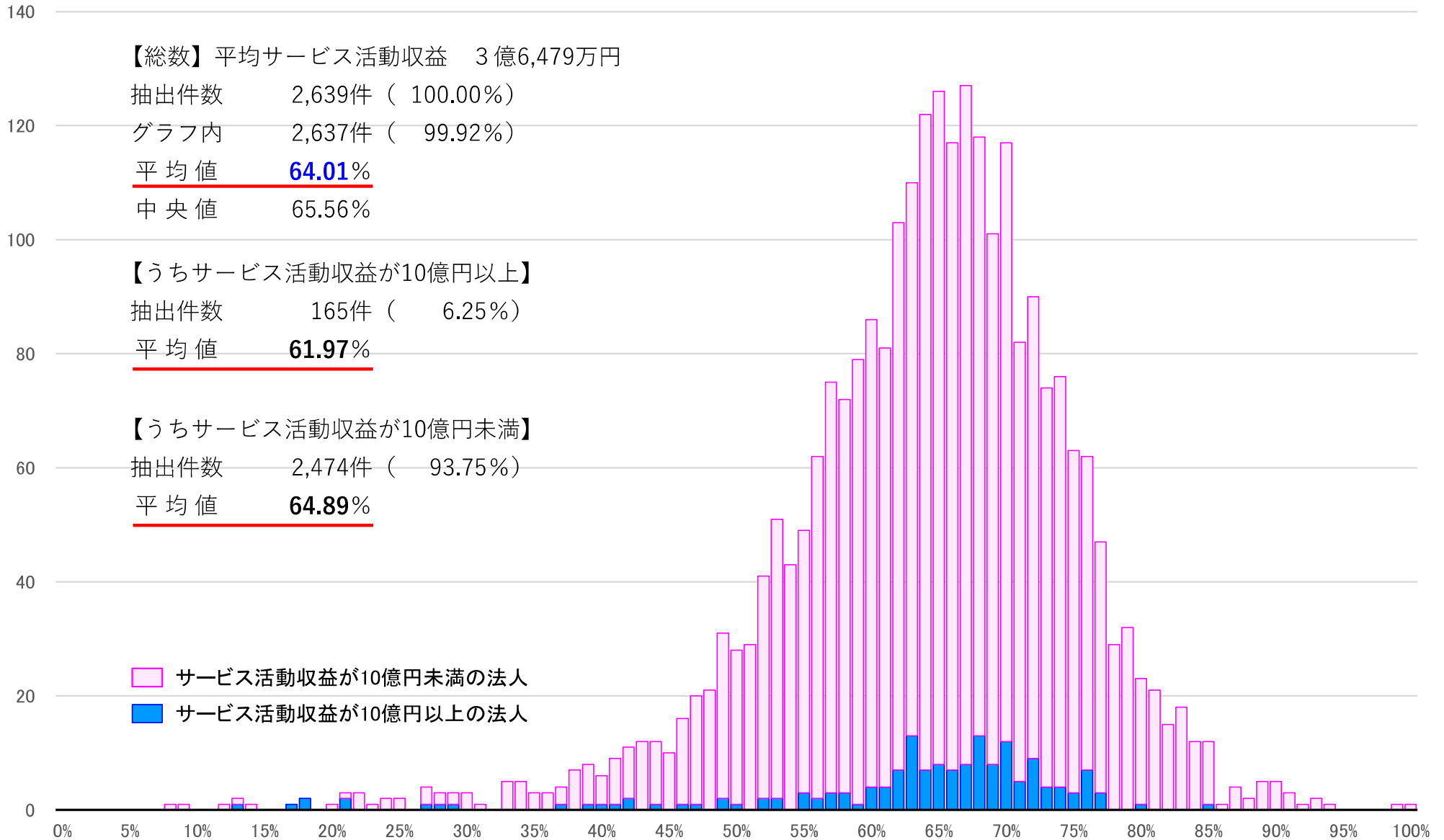
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



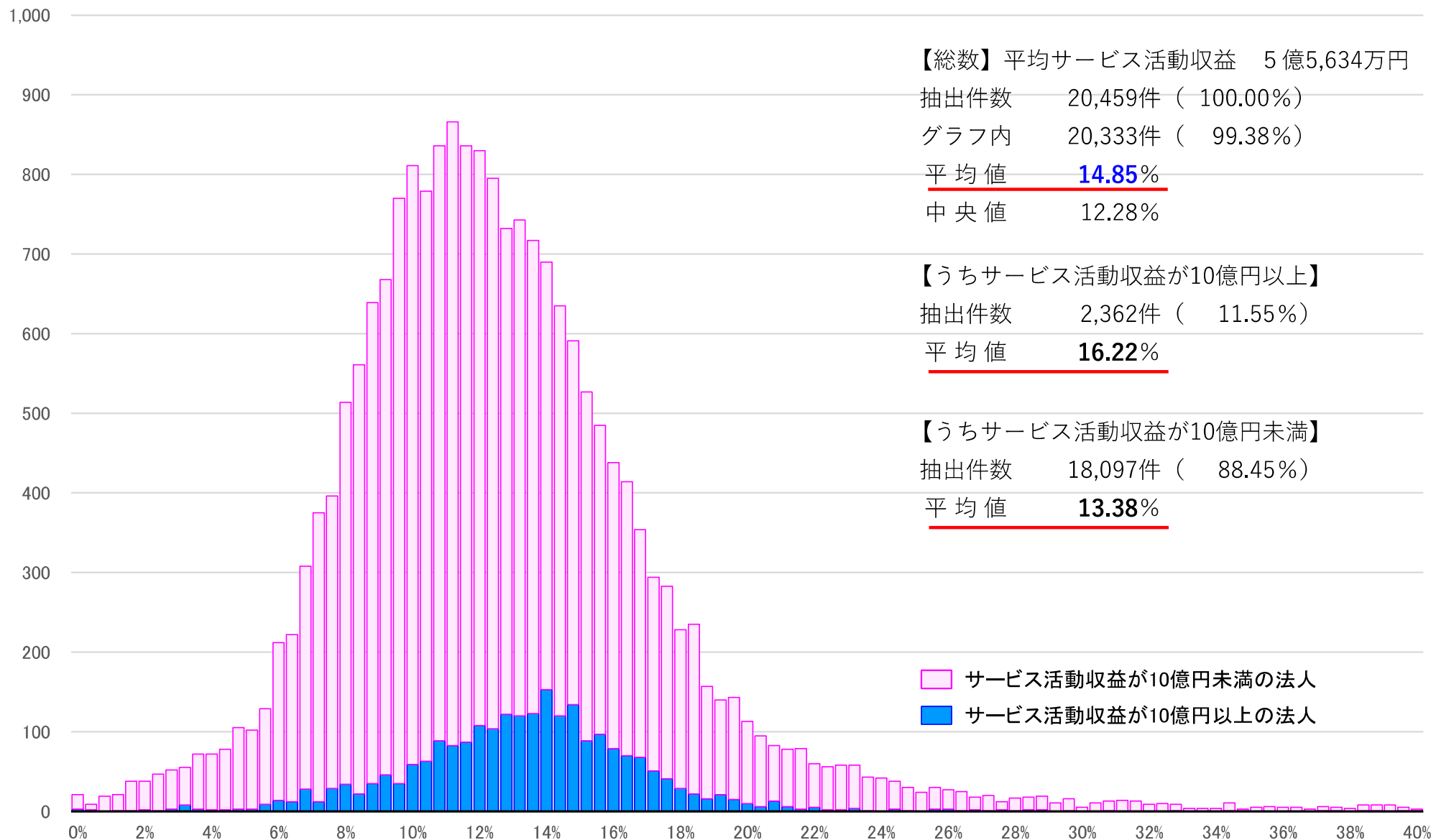
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

法人全体の分析

②③ 事業費比率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



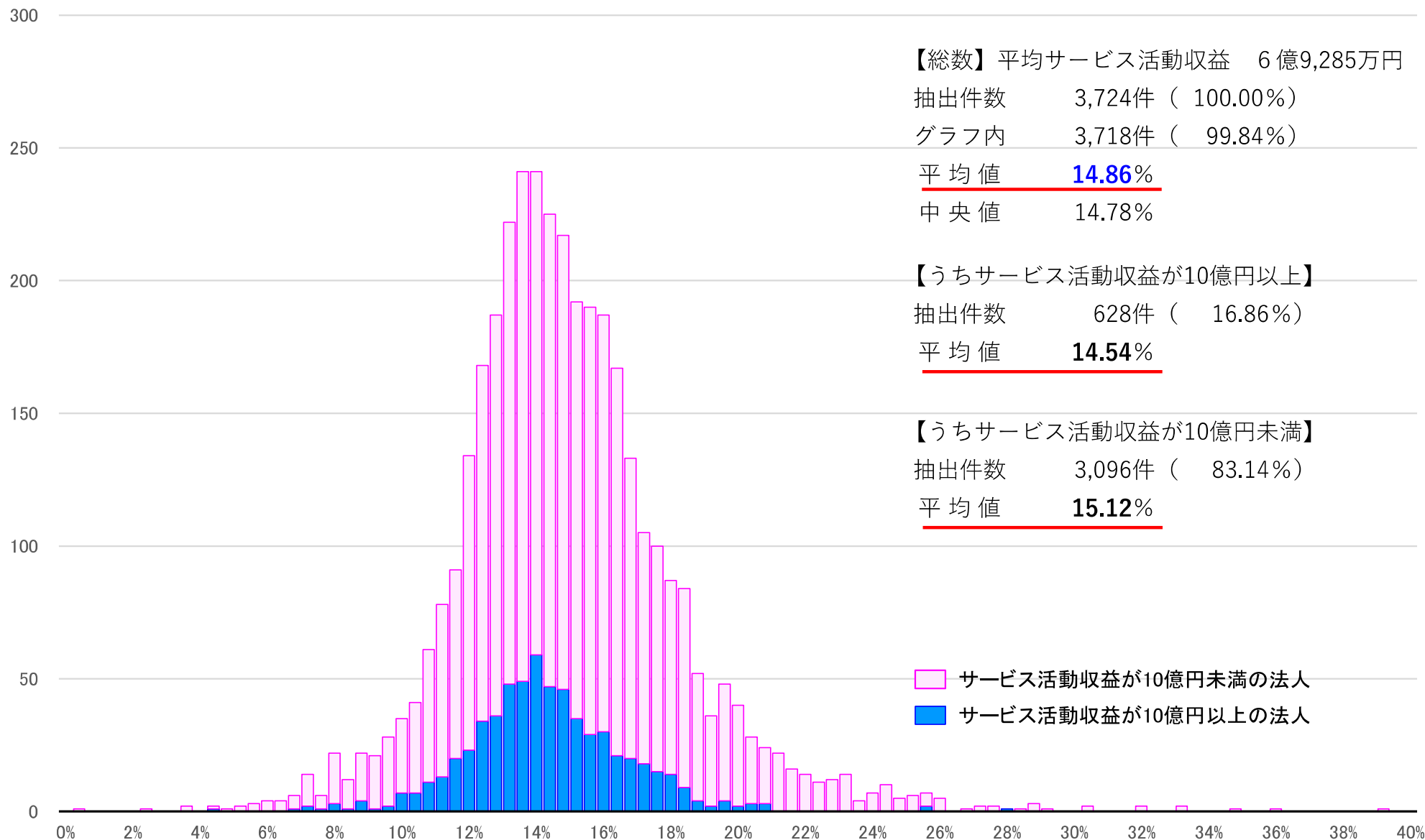
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

②③ 事業費比率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



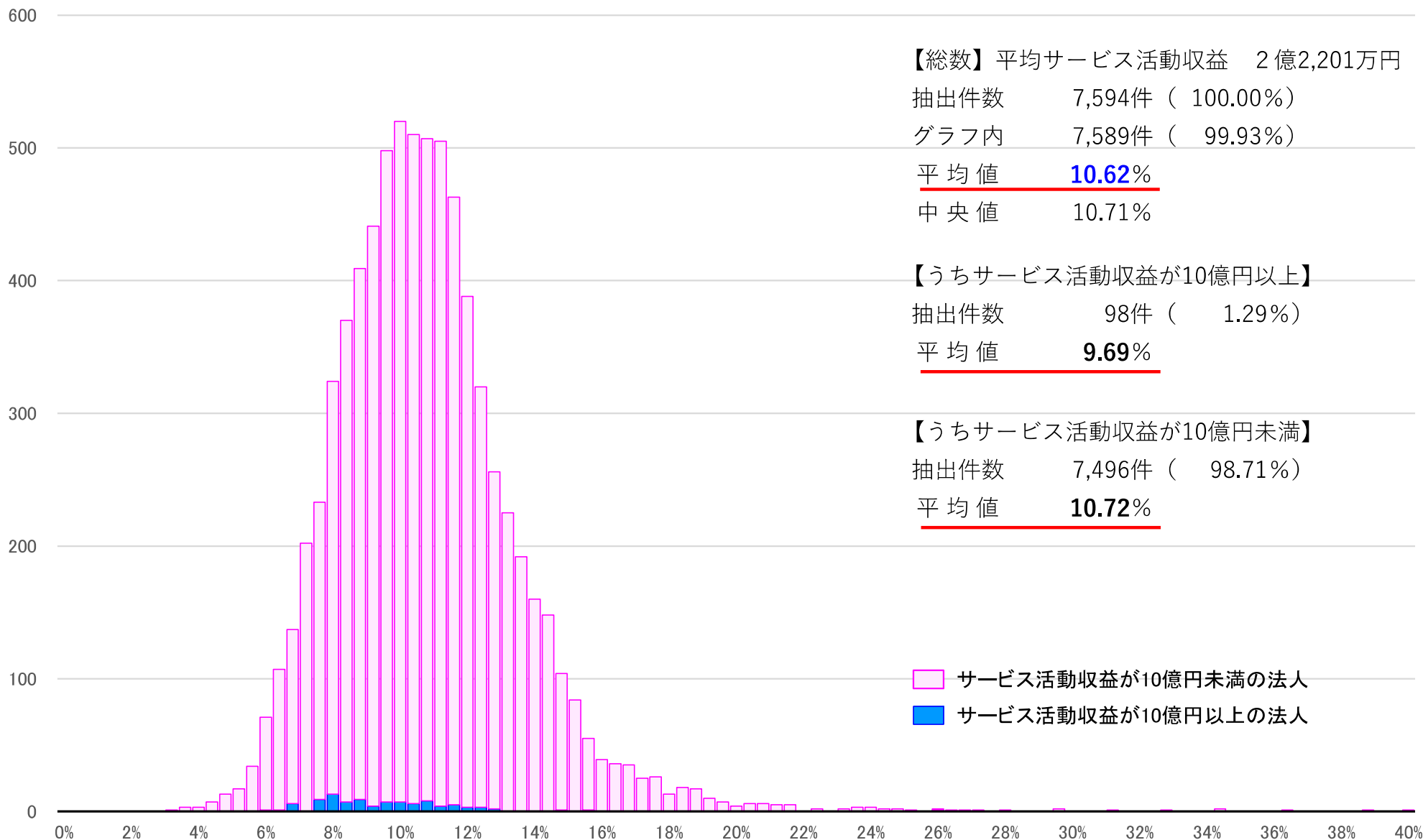
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑳ 事業費比率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)



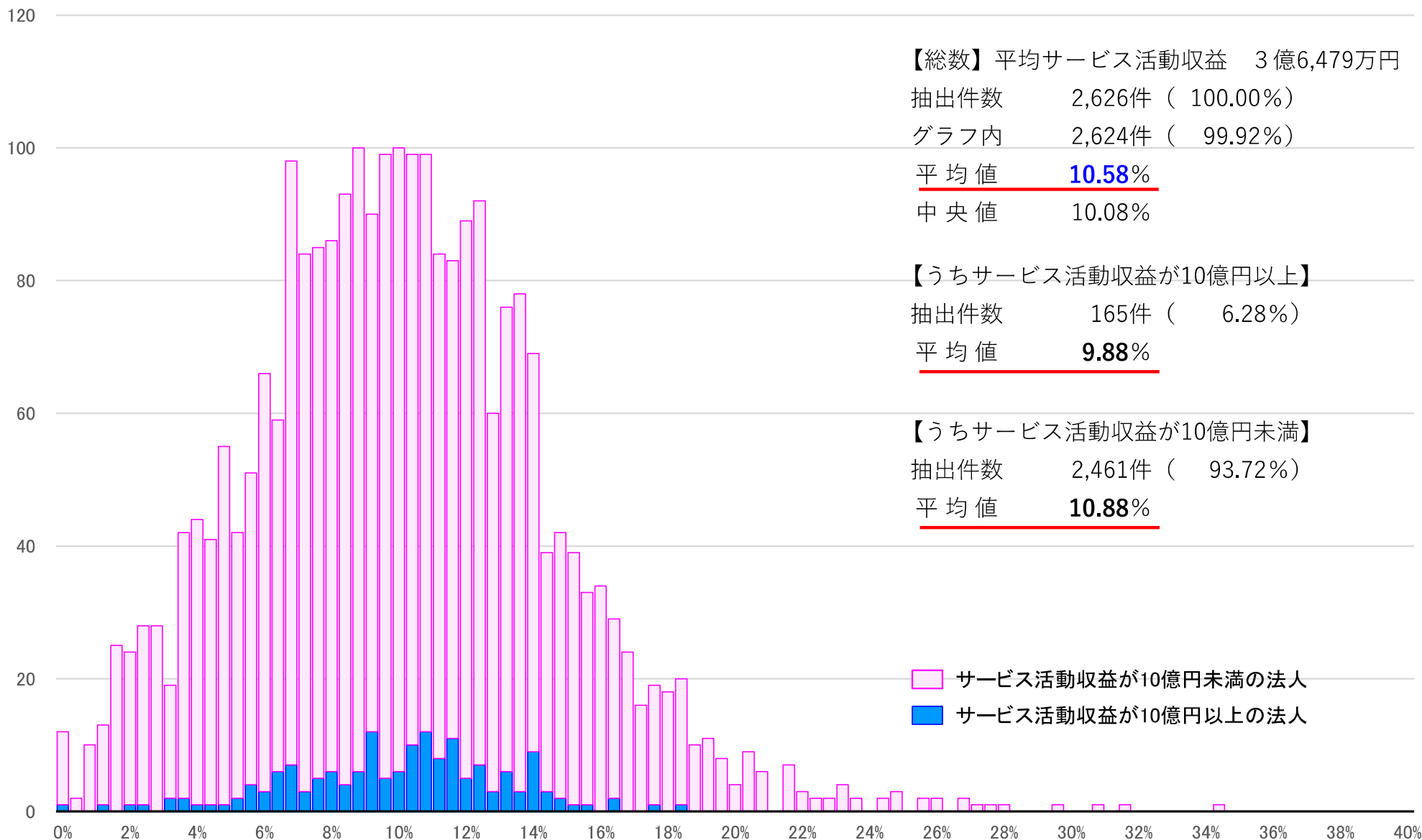
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

㊸ 事業費比率の分布

(令和元年度決算)

(法人数)

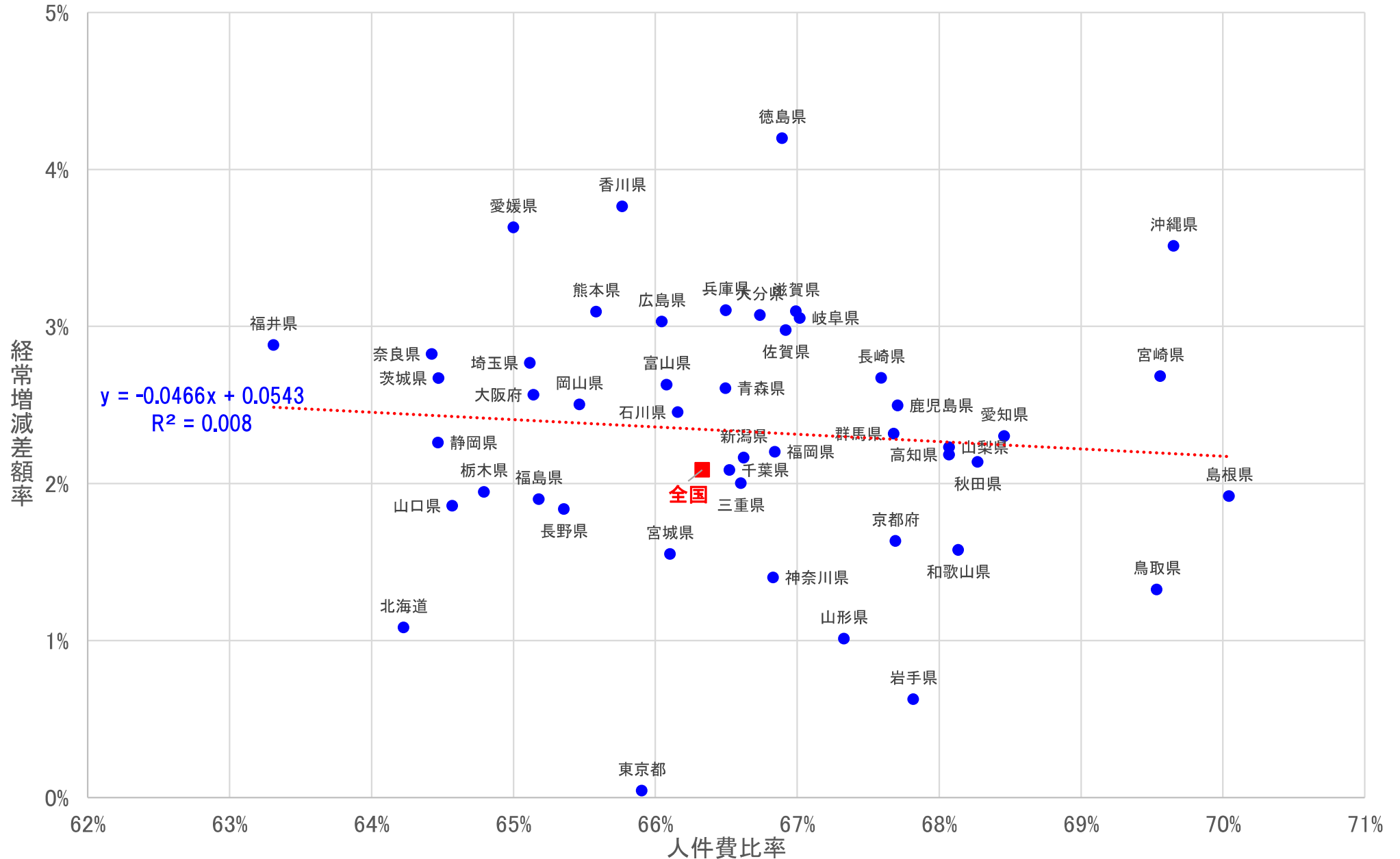


【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

拠点区分所在地における人件費比率と経常増減差額率の相関関係

〔拠点全体〕

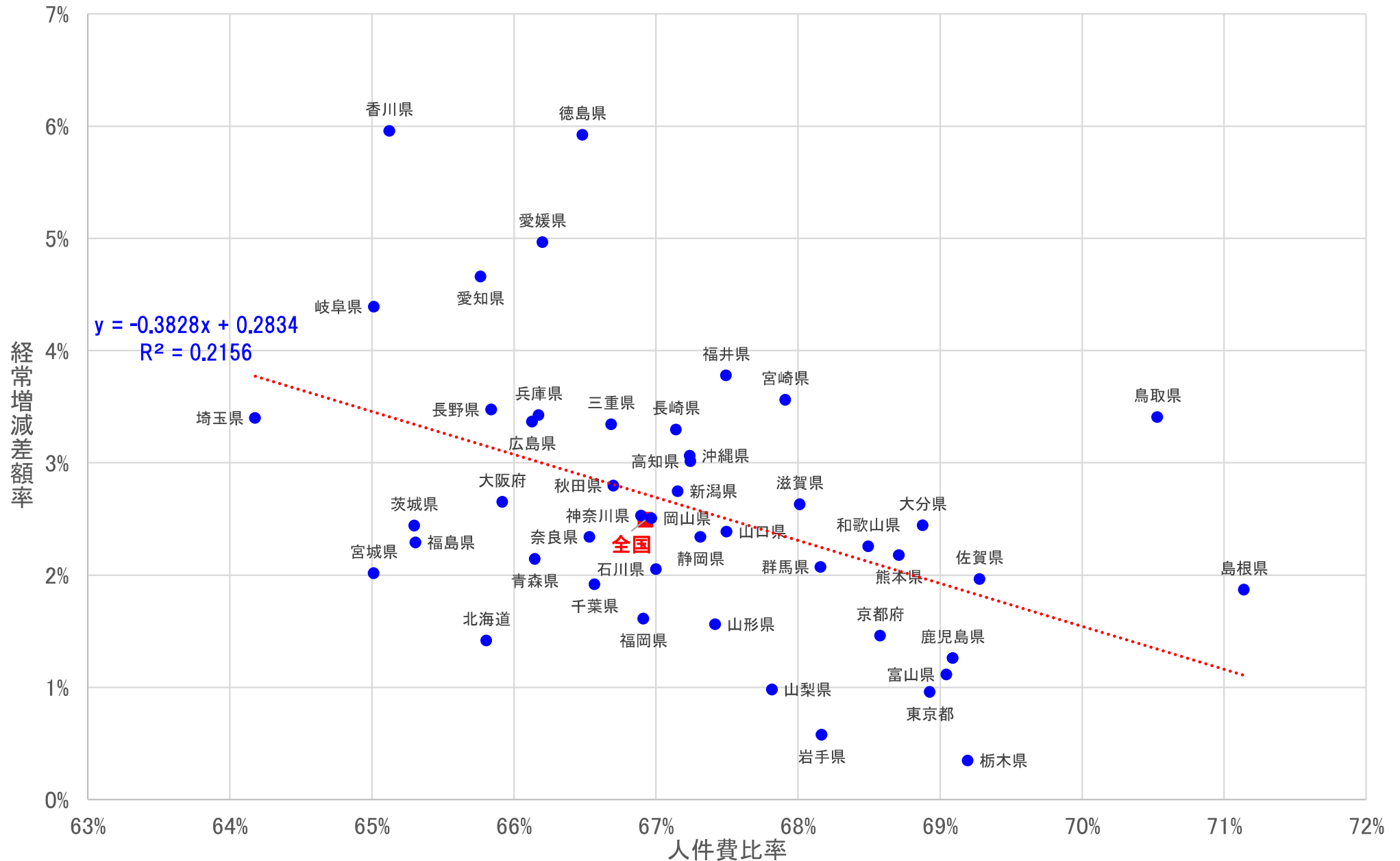
(令和元年度決算)



拠点区分所在地における人件費比率と経常増減差額率の相関関係

〔介護専業〕

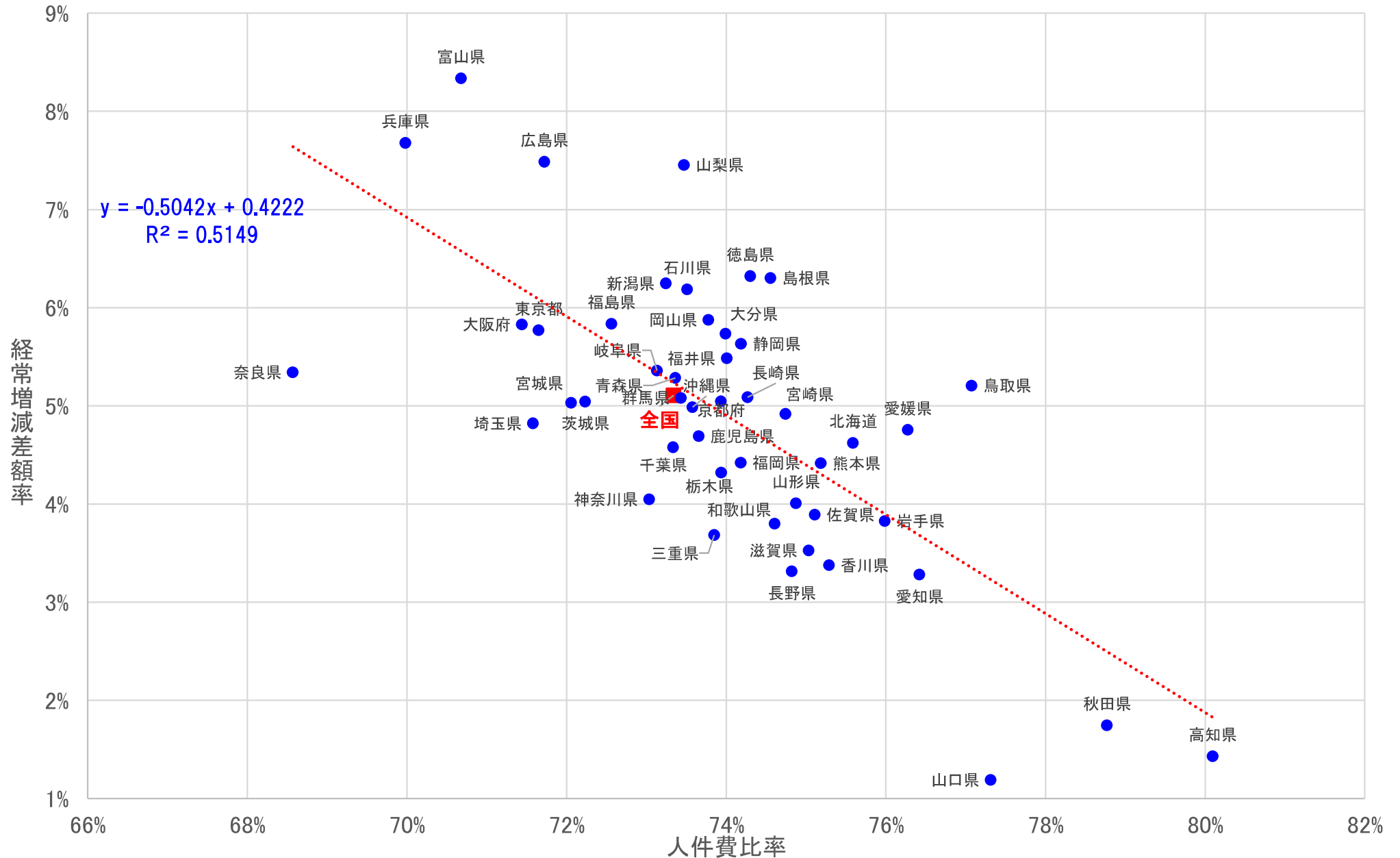
(令和元年度決算)



拠点区分所在地における人件費比率と経常増減差額率の相関関係

〔保育専業〕

(令和元年度決算)



拠点区分所在地における人件費比率と経常増減差額率の相関関係

〔就労・障害專業〕

(令和元年度決算)

